

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第35期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099(294)3389
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 二反田真二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(5565)6216
【事務連絡者氏名】	総務部次長 鎌田康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 (東京都中央区明石町8番1号) 株式会社新日本科学 大阪支社 (大阪市中央区伏見町二丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	12,350,145	12,295,730	13,805,373	17,289,403	19,647,248
経常利益 又は経常損失()	(千円)	349,328	454,049	725,900	1,029,942	1,049,055
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	92,894	472,444	267,412	543,769	599,874
純資産額	(千円)	7,468,696	6,712,260	11,816,996	12,464,040	12,958,257
総資産額	(千円)	19,533,068	24,484,949	29,707,819	35,252,814	38,102,753
1株当たり純資産額	(円)	473.54	425.58	344.07	360.50	374.80
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	6.68	29.95	8.28	15.83	17.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	38.2	27.4	39.8	35.1	33.8
自己資本利益率	(%)			2.9	4.5	4.8
株価収益率	(倍)			266.8	124.2	87.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	697,960	1,063,636	755,051	448,686	3,166,398
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,240,594	354,211	4,779,631	4,047,042	4,815,275
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,856,225	4,763,153	2,470,814	4,085,453	1,009,297
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,879,232	7,452,543	6,298,979	6,814,687	6,083,690
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	885 〔147〕	1,018 〔168〕	1,128 〔183〕	1,272 〔213〕	1,575 〔258〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第31期については、北米地域における前臨床事業が営業赤字であること並びに法人税等支払負担の影響等により、当期純損失92,894千円を計上しております。第32期については、大型台風による影響やFDA（米国食品医薬品局）によるGLP（Good Laboratory Practice）法令査察対応により、主力である前臨床事業において上半期の売上集中期に稼働率の低下を余儀なくされたため、当期純損失472,444千円を計上しております。
- 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第31期及び第32期については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。第33期から第35期については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第31期及び第32期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第31期及び第32期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 従業員数の〔 〕内は外書きで、パート・アルバイト(1日8時間換算)の平均雇用人員を記載しております。

- 8 当社は平成17年11月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	236.77	212.79
1株当たり当期純損失 (円)	3.34	14.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	9,789,765	8,788,084	10,127,522	11,542,351	13,115,330
経常利益 又は経常損失 () (千円)	829,090	211,380	765,689	1,042,396	1,527,391
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	538,788	608,587	295,457	465,325	497,004
資本金 (千円)	3,352,650	3,352,650	5,391,050	5,391,050	5,391,050
発行済株式総数 (株)	15,772,000	15,772,000	34,344,000	34,344,000	34,344,000
純資産額 (千円)	11,408,192	10,717,669	15,025,012	15,391,398	15,735,222
総資産額 (千円)	21,056,120	24,914,417	28,505,609	33,547,560	35,568,115
1株当たり純資産額 (円)	723.32	679.54	437.48	448.15	458.16
1株当たり配当額 (円)	6.00	5.00	3.00	3.00	6.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 () (円)	38.75	38.59	9.15	13.54	14.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.2	43.0	52.7	45.9	44.2
自己資本利益率 (%)	6.4		2.3	3.1	3.2
株価収益率 (倍)	130.8		241.5	145.2	105.7
配当性向 (%)	15.5		32.8	22.1	41.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	586 〔136〕	653 〔160〕	704 〔163〕	751 〔191〕	813 〔232〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第32期については、大型台風による影響やF D A (米国食品医薬品局) によるG L P (Good Laboratory Practice) 法令査察対応により、主力である前臨床事業において上半期の売上集中中期に稼働率の低下を余儀なくされたため、当期純損失608,587千円を計上しております。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 第31期の1株当たり配当額6円には、上場記念配当1円を含んでおります。第35期の1株当たり配当額6円には、第一部市場変更記念配当の3円を含んでおります。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第31期及び第33期から第35期については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第32期については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。

- 6 第32期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 7 第32期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 8 第32期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 9 従業員数の〔 〕内は外書きで、パート・アルバイト(1日8時間換算)の平均雇用人員を記載しております。

- 10 当社は平成17年11月18日付で普通株式 1株につき普通株式 2株の割合で株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	361.66	339.77
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	19.37	19.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.0 ()	2.5 ()

2【沿革】

当社の前身である南日本ドッグセンターは、昭和32年4月に鹿児島県鹿児島市に創業してビーグル犬の繁殖・改良に着手しておりましたが、その後、昭和35年9月には安全性試験(前臨床試験)の受託を開始し、昭和48年5月には株式会社に組織変更して商号も株式会社日本ドッグセンターに変更いたしました。

当社設立以後の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和48年5月	株式会社日本ドッグセンター(本店所在地 鹿児島県鹿児島市、資本金3百万円)を設立
昭和49年7月	商号を株式会社新日本科学に変更
昭和52年3月	東京都中野区に東京研究所を設立
昭和55年5月	鹿児島県鹿児島郡吉田町に安全性試験研究管理棟を新設し、併せて本社を同所に移転
昭和56年4月	東京研究所を東京支社に改組し、東京都中央区に移転
昭和58年4月	G L P (Good Laboratory Practice)「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」が施行されたことに伴い、G L P 対応の安全性試験開始
昭和63年4月	米国の営業及び情報収集拠点として米国支社を米国メリーランド州に開設
平成元年4月	関西地区の営業拠点として大阪支社を大阪市淀川区に開設
平成2年4月	欧州の営業及び情報収集拠点として英国支社を英国西ヨークシャー州に開設
平成3年7月	米国支社をSNBL U.S.A., Ltd. (現 連結子会社)として分社
平成3年7月	英国支社をSNBL Europe, Ltd. (現 連結子会社)として分社
平成8年9月	東京支社を東京都港区に移転
平成8年10月	大阪支社を大阪市中央区に移転
平成8年11月	霊長類保定器具の国際特許取得(平成8年12月に日本での特許取得)
平成10年8月	和歌山県海南市に分析及び薬物動態試験を行う薬物代謝分析センターを新設
平成11年6月	臨床開発事業本部(現 臨床事業部)を東京支社と大阪支社に新設し、C R O (Contract Research Organization)事業(注1)を開始
平成11年8月	SNBL U.S.A., Ltd.を米国ワシントン州に移転し、安全性研究所を新設
平成12年1月	鹿児島県鹿児島市に株式会社新日本科学臨床薬理研究所(現 連結子会社)を設立し、S M O (Site Management Organization)事業(注2)を開始
平成12年6月	株式会社ディーディーエス研究所(現 連結子会社)を買収し、新規投与経路の開発着手
平成13年10月	株式会社新日本科学臨床薬理研究所が、営業地域拡大のため神戸市中央区に神戸事業所を開設
平成14年3月	輸入検疫のための検査場所として、安全性研究所(鹿児島)敷地内の検疫施設が農林水産大臣指定を取得
平成14年6月	株式会社グリフィンバイオテック(現 連結子会社)を設立し、ゲノム解析業務(注3)を開始
平成14年8月	株式会社ナノ・ソリューション(現 連結子会社)を株式交換により完全子会社とし、プロテオミクス関連業務(注4)を開始
平成14年11月	株式会社ディーディーエス研究所の商号をTranslational Research株式会社(鹿児島県鹿児島郡吉田町)に変更
平成15年1月	東京支社を東京本社に改称し、併せて東京都千代田区に移転 鹿児島本社を鹿児島本店に改称
平成15年8月	中国での事業統括会社として、香港に新医科学開発(香港)有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年3月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成16年5月	株式会社新日本科学臨床薬理研究所を兵庫県神戸市へ本店移転
平成16年6月	Translational Research株式会社及び株式会社ナノ・ソリューションを東京都千代田区へ本店移転
平成16年10月	米国における臨床(第 相)試験(注5)受託を主要目的として米国メリーランド州にSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. (現 連結子会社)を設立

年月	事項
平成16年11月	鹿児島県鹿児島地区の市町村合併のため、株式会社新日本科学、R K E 株式会社、株式会社グリフィンバイオテックの住所表記を鹿児島県鹿児島市宮之浦町へ変更 米国マサチューセッツ州にTranslational Research USA, Inc. (現 連結子会社)を設立 新医学開発(香港)有限公司の商号を新日本科学(亜州)有限公司へ変更
平成17年10月	米国メリーランド州立大学ボルチモア校内にSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.の臨床試験施設を開設
平成17年12月	安全性研究所(鹿児島本店)の新試験棟落成
平成18年4月	株式会社新日本科学臨床薬理研究所の本店を鹿児島県鹿児島市に移転し、併せて大阪市中央区に大阪本社を開設
平成19年1月	東京本社を東京都中央区に移転
平成19年10月	インドカルナタカ州にShin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited (現 連結子会社)を設立 米国メリーランド州にRuika Therapeutics, Inc. (現 連結子会社)を設立
平成19年11月	中国上海市に美西生物科技(上海)有限公司(現 連結子会社)を設立
平成20年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更

(注1) CRO(Contract Research Organization)事業とは、製薬企業等が実施する臨床試験において、その運営・管理に関する業務の一部又はほとんど全てを製薬企業等から受託し、代行する業務のことです。

(注2) SMO(Site Management Organization)事業とは、医療機関が実施する臨床試験を支援する代行業務のことです。

(注3) ゲノム(genome)解析業務とは、生物のゲノム(生物の持つ遺伝子(遺伝情報)の全体を指す言葉)の持つ遺伝情報を総合的に解析する業務です。

(注4) プロテオミクス(proteomics)関連業務とは、生体内の細胞や組織で作られる蛋白質の構造と機能を明らかにし、蛋白質のネットワークを解明し、最終的には医薬開発に役立てようという総合的研究業務です。

(注5) 臨床(第相)試験とは、臨床試験の最初の段階で、少人数の健康な成人ボランティア(同意者)に対して開発中の薬剤を投与し、その安全性を中心に、薬剤が体にどのように吸収、分布、代謝及び排泄されていくかを調べる試験のことです。

3【事業の内容】

(1) 事業の内容について

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社23社及び関連会社1社の合計25社で構成されており、事業の内容は、製薬企業等からの委託を受けて行う前臨床試験(注1)、臨床試験(治験)(注2)(注3)及び新薬承認申請にわたる医薬品の開発支援、並びに大学やバイオベンチャーの基礎的な知見や技術を事業へ育成していくトランスレーショナルリサーチ事業を行っております。

当社では、安全性研究所で前臨床試験を、薬物代謝分析センターで前臨床試験及び臨床試験の試料分析を行っており、臨床事業部がCROとして臨床試験を支援しております。

連結子会社では、株式会社新日本科学臨床薬理研究所がSMOとして医療機関で実施される臨床試験を支援しております。米国においては、SNBL U.S.A., Ltd.が前臨床試験を行い、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.が臨床(フェーズ ~)試験を行っております。また、香港の新日本科学(亜州)有限公司がアジアにおける事業を統括し、中国本土において、肇慶創薬生物科技有限公司が実験動物の育成検疫等を行っております。さらにTranslational Research株式会社他7社が、基礎研究における新規物質の探索関連の事業やデバイスの開発等を行っております。

(注1) 前臨床試験：臨床試験に着手する前に、実験動物や細胞・細菌を用いて医薬品等の化学物質の有効性と安全性を確認する試験です。

(注2) 臨床試験：ヒトに対する薬の有効性と安全性を確認するために、医療機関で実施する試験です。

(注3) 治験：臨床試験のうち、厚生労働省から新薬の承認を得るために実施する試験です。

(2) 医薬品開発のプロセスにおける当社グループの事業領域について

製薬企業は、医薬品を開発し、最終的に販売するまでには薬事法に基づく様々な試験を実施し、有効性と安全性を確認しなければならず、厚生労働省に新薬承認申請を行うに際しては、それらの試験の成績を添付し、同省諮問機関の専門家による厳密な審査を経て、初めて承認が得られるシステムになっております。

医薬品開発のプロセスにおける当社グループの事業領域については、次のとおりであります。

医薬品開発のプロセス		当社グループの事業領域			
		当社(事業部)	主な連結子会社		
基礎研究 (2～3年)	<ul style="list-style-type: none"> ■新規物質の探索・創製 医薬品としての候補物質の選別 ■物理化学的研究 		Translational Research部	<ul style="list-style-type: none"> ㈱バイオアクティス SNBL Nature㈱ Ruika Therapeutics, Inc. 	
前臨床試験 (3～5年)	実験動物や細胞・細菌を用いて有効性と安全性を検討 <ul style="list-style-type: none"> ■安全性試験 ■安全性薬理試験 ■薬物動態試験 	安全性研究所	SNBL U.S.A., Ltd.	華康創薬 生物科技 有限公司	新日本科学 (重州) 有限公司
臨床試験(治験) (3～7年)	<ul style="list-style-type: none"> ■第I相試験(フェーズI) 少数の健康成人(同意者)を対象に安全性や薬物動態について確認 ■第II相試験(フェーズII) 少数の患者(同意者)を対象に有効性・安全性・投与量・使用方法などを確認 ■第III相試験(フェーズIII) 多数の患者(同意者)を対象に既存薬と比較し有効性・安全性を確認 	フェーズI 事業部	薬物代謝 分析セン ター	SNBL CPC, Inc.	
承認審査 (2～3年)	<ul style="list-style-type: none"> ■国(厚生労働省)への承認申請 ■国(厚生労働省)による承認審査 ■医薬品製造販売承認 	臨床事業部			㈱新日本 科学臨床 薬理研究 所
製造販売後調査等 (PMS) 製造販売後臨床試験 (4～10年)	<ul style="list-style-type: none"> ■医薬品の製造又は輸入・医薬品の販売 ■PMS (Post Marketing Surveillance) 第IV相試験(フェーズIV) 製造販売前では判明できなかった有効性・安全性に関する情報を広範囲に収集し解析 				

(3) 事業の種類別セグメントについて

事業の種類別セグメントは、当社と連結子会社23社、持分法適用関連会社1社により、次のとおりに前臨床事業・臨床事業・トランスレーショナル リサーチ事業、その他事業に区分されております。

セグメント	主な事業の内容	構成会社
前臨床事業	製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業	当社 SNBL U.S.A., Ltd. 新日本科学（亜州）有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED ANGKOR PRIMATES CENTER INC.（注1） TIAN HU(CAMBODIA)ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.（注2） 美西生物科技（上海）有限公司（注1） Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited（注1）
臨床事業	被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する事業	当社 株式会社新日本科学臨床薬理研究所 SNBL Nature 株式会社（注3） 株式会社CLINICAL STUDY SUPPORT University Medicines International, LLC. SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.
トランスレーショナル リサーチ事業（注5）	大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業等	Translational Research株式会社 株式会社ナノ・ソリューション 株式会社バイオアクティス 株式会社グリフィンバイオテック RKE株式会社 株式会社キラルジェン（注1） Translational Research USA, Inc. Ruika Therapeutics, Inc.（注1）
その他事業	欧州における情報収集、環境装置事業等	SNBL Europe, Ltd. 福澤科技（嘉興）有限公司 Genkey, Ltd.（注4）

（注1）新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。

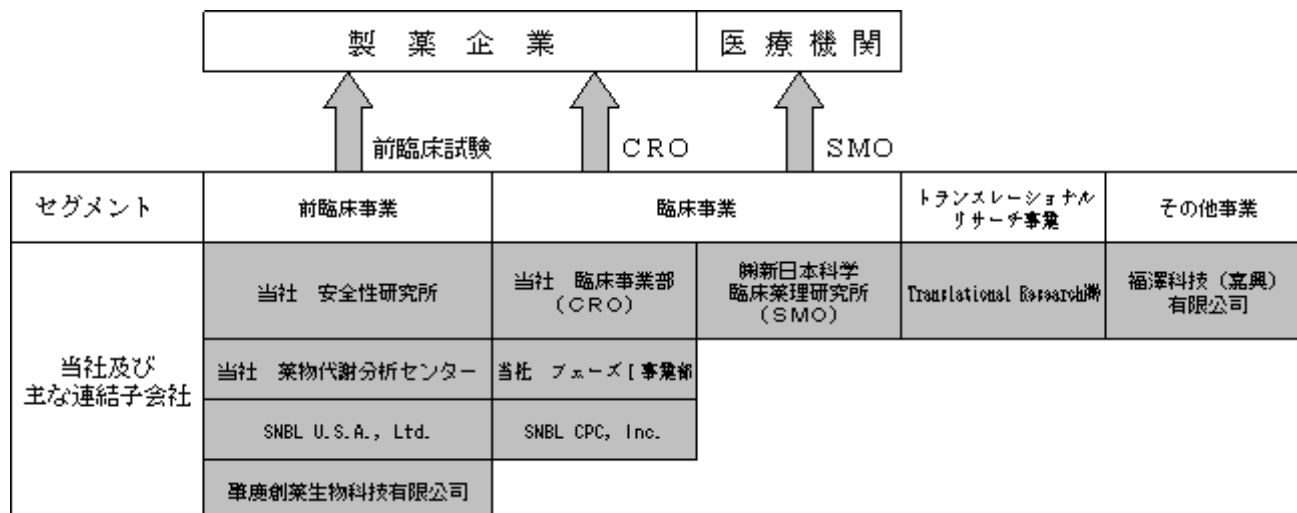
（注2）持分を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。

（注3）PAN-CLINICAL株式会社の社名を変更いたしました。

（注4）持分法適用関連会社であります。

（注5）従来「その他事業」に含めて表示しておりました「トランスレーショナル リサーチ事業」につきましては、連結損益に与える影響が大きくなったことから、業績をより適切に表示するために当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。

当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント系統図並びに会社別事業内容は、次のとおりであります。
<事業の種類別セグメント系統図>



<会社別事業内容>

	セグメント	当社(事業部) 及び主な連結子会社	所在地	事業内容
当社	前臨床事業	安全性研究所	鹿児島	前臨床試験を行っております。
		薬物代謝分析センター	和歌山	前臨床試験及び臨床試験の試料分析を行っております。
	臨床事業	フェーズI事業部	鹿児島	臨床(第I相)試験の支援を行っております。
		臨床事業部	東京・大阪 ・鹿児島	CROとして臨床試験の支援及び申請業務、薬事コンサルタント等を行っております。
主な 連結 子会社	前臨床事業	SNBL U.S.A., Ltd.	米国ワシントン州	前臨床試験を行っております。
		肇慶創薬生物科技有限公司	中国広東省	実験動物の繁殖・育成・検疫等を行っております。
	臨床事業	SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	米国メリーランド州	臨床(第I相~第III相)試験を行っております。
		㈱新日本科学臨床薬理研究所	鹿児島・大阪・福岡・宮崎・東京	SMOとして臨床試験を支援しております。
	トランスレーショナルリサーチ事業	Translational Research(株)	鹿児島・東京	薬効成分を鼻から投与し吸収させ治療するシステムの開発を行っております。
	その他事業	福澤科技(嘉興)有限公司	中国浙江省	環境分析装置等の販売を行っております。

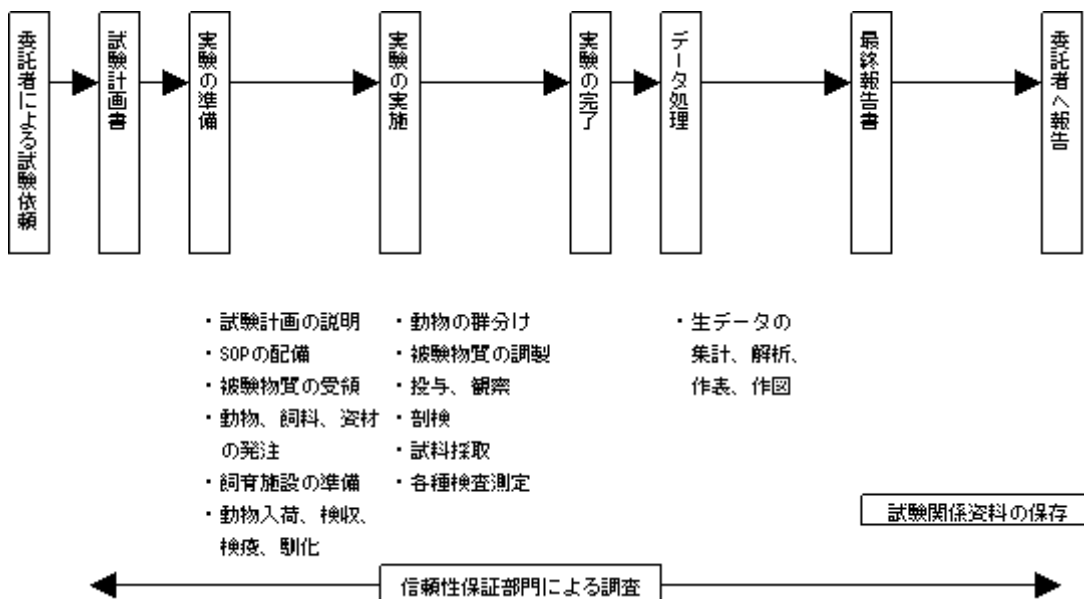
(4) 前臨床事業について

前臨床試験は、製薬企業等の委託者により創製された被験物質(注1)について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する試験であります。ヒトと同様の生体反応が発現すると考えられる実験動物を用いる前臨床試験は、その後続く、臨床試験や製造販売後の危害を未然に防止するために不可欠であり、その実施が薬事法等で定められております。当社グループで実施する前臨床試験には、安全性試験(単回・反復投与毒性試験、生殖発生毒性試験等)、薬理試験(安全性薬理試験等)、薬物動態試験があり、各試験の種類や試験内容は次のとおりであります。

前臨床試験の種類		説明
安全性試験	単回投与毒性試験	被験物質を単回投与し、その毒性を質的量的に明らかにする試験です。
	反復投与毒性試験	被験物質を繰り返し投与したとき、明らかな毒性変化を示す用量とその変化の内容及び毒性変化の認められない用量を求める試験です。
	生殖発生毒性試験	被験物質の生体への適用が、生殖・発生の過程において何らかの悪影響を及ぼすかどうかの情報を得ることを目的とした試験です。
	抗原性試験	薬物がヒトに対して免疫反応に関与する副作用を起こす可能性があるかどうかを調べる試験です。
	皮膚(光)感作性試験	皮膚外用剤として用いる医薬品の皮膚での接触感作性、皮膚光感作性のリスクを予測するための試験です。
	遺伝毒性試験	細胞や細菌を用いて、被験物質の遺伝子突然変異誘発性や染色体異常誘発性を推定する試験です。
	がん原性試験	被験物質が、がん原性を示すかを調べる試験です。
	局所刺激性試験	被験物質を局所に適用し、その刺激性を調べる試験です。
	吸入毒性試験	吸入装置を用いて、被験物質を全身に暴露した場合、あるいは口や鼻から吸入した場合の毒性を調べる試験です。
	T K 試験	被験物質を投与した際の血漿あるいは血清中の薬物の濃度を測定し、全身的暴露量を経時的に調べる試験です。
	特性試験	被験物質の特性として、純度、含量や性状等を調べる試験です。
	安定性試験	被験物質の安定性を調べる試験です。
薬理試験	安全性薬理試験	薬物の薬理作用又は副作用の観察を目的として、ヒトでの安全性を予測するために行われる試験です。
	薬効試験	薬物の有効性を評価することを目的として行われる試験です。
薬物動態試験	被験物質投与後の生体内での被験物質及びその代謝物の時間経過に伴う吸収、分布、代謝、排泄等について調べる試験です。	

前臨床試験は、厚生労働省が管轄する薬事法の下、G L P(注2)に従い実施しております。具体的には、運営管理者(注3)が指名した試験責任者(注4)の指揮監督の下で、試験計画書(注5)及び標準操作手順書(S O P)(注6)に従って適切に実施し、その成績を最終報告書(注7)として作成し、委託者へ報告しております。なお、試験がG L Pに従い適切に実施されていることについて、信頼性保証部門(注8)が試験全般にわたって客観的に調査することがG L Pに定められております。

委託者による試験依頼から最終報告書に至る試験の流れは、次のとおりであります。



前臨床試験を実施するにあたっては、G L Pの厳格な適用並びに技術力を備えた人材の確保に加えて、飼育施設、試験成績の収集・測定・分析・解析等を行う専用機器、資料保存施設等が十分に整った環境及び実験動物の確保が

必要不可欠となります。当社及びSNBL U.S.A., Ltd.はともに、試験の種類に応じた実験を迅速に開始できる体制を整えるべく、経験豊富で高い技術力を備えた研究者の確保、容易に各種実験動物を準備できるだけの検疫施設及び飼育・繁殖体制の整備、研究施設における諸設備の充実等を図っております。

当社グループの前臨床試験においては、ヒトとの遺伝子的類似性が高いことから実験動物の中で最も優位性が高いとされているサルを用いた試験を主としております。サルを用いた試験は、他の実験動物に比べて取扱いが困難ではありますが、当社では自社開発した保定器具(平成8年11月に国際特許取得)を用いることにより、効率的な試験の実施に加え、ストレスを与えない状態での試験データの採取が可能であり、信頼性の高い試験結果を提供しております。その結果、当社では受託試験数の増加が可能となり、それに伴いサルを用いた各種試験のデータも豊富に蓄積・保有しております。また、サルの取得に関しては、輸入、検疫、飼育及び繁殖に関する基礎技術・ノウハウを保持していることに加えて、当社敷地内の検疫施設が農林水産大臣の指定を受けていることにより、実験動物としてのサルの質並びに数量を安定的に確保しております。

- (注1) 被験物質：試験において安全性の評価の対象となる医薬品又は化学的物質、生物学的物質もしくはその製剤をいいます。
- (注2) G L P：Good Laboratory Practiceの略語で、「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」のことです。医薬品等の製造販売承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなくてはならない事項を定めたものです。昭和54年6月に世界で最初に米国においてG L Pが実施され、これを契機として各国において各種のG L Pが制定されました。我が国においては、昭和58年4月に実施された医薬品G L Pが始まりで、現在では平成8年の薬事法等の一部改正に伴い厚生省令として定められ、平成9年4月より施行されました。なお、国内では医薬品G L Pの他7種類のG L Pが施行されています。
- (注3) 運営管理者：試験施設の運営及び管理について責任を有する者です。
- (注4) 試験責任者(S D：Study Director)：運営管理者によって各試験毎に指名され、当該試験の計画、実施、記録、報告等について責任を有する者です。

- (注5) 試験計画書(Protocol)：試験の目的を達成するのに必要な試験方法、操作方法が確実に行われるようにするため、試験責任者が試験毎に作成した文書です。
- (注6) 標準操作手順書(SOP：Standard Operating Procedures)：試験が恒常的に適正に実施されるように試験の操作、動物の飼育管理、機器の維持管理等について、実施方法及び手順を記載した文書です。
- (注7) 最終報告書(Final Report)：試験責任者が、試験毎に試験成績を最終的に報告書として作成した文書です。
- (注8) 信頼性保証部門(QAU：Quality Assurance Unit)：信頼性保証部門は、試験の信頼性を保証するための個人又は組織です。信頼性保証部門責任者は運営管理者によって、試験の担当者以外の者から指名されます。さらに、信頼性保証部門責任者は信頼性保証部門担当者を指名し、この信頼性保証部門責任者及び担当者は、客観的な目で試験全般にわたって調査しています。必要に応じて、試験の過程で見られた試験計画書等に従わなかったこと等について指摘、改善を勧告する役割を負っています。その活動の記録、報告は全て文書によって保存されています。

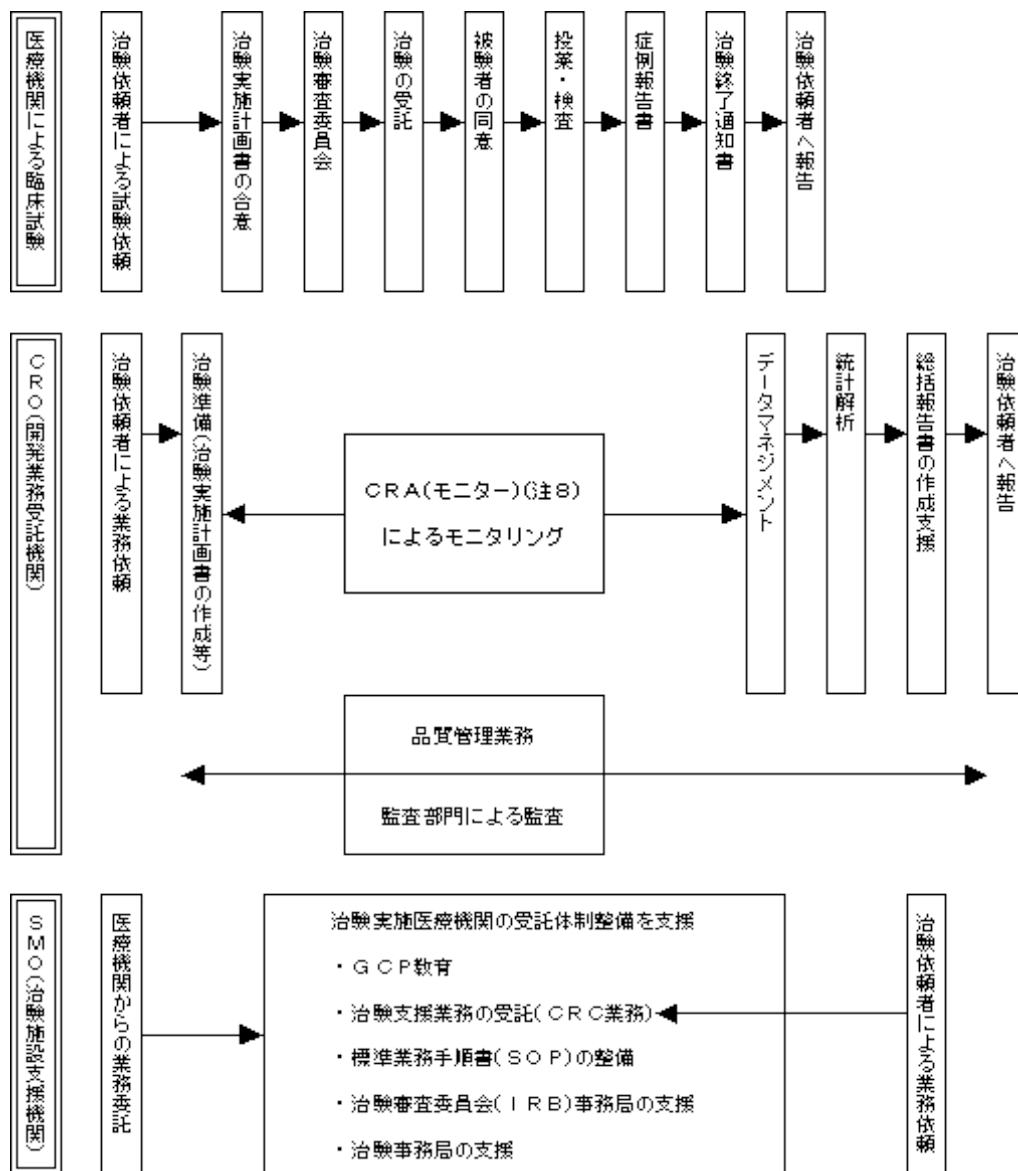
(5) 臨床事業について

前臨床試験の次の段階である臨床試験(治験)は、被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する試験となります。これは、製薬企業等が実施するものと位置付けられておりますが、ヒトでの試験であることから、製薬企業等は医療機関(医師を含む)に治験への参画を依頼することとなります。すなわち、製薬企業等が医療機関に治験の実施を依頼し、医療機関がそれを受託することにより実施されます。

実施にあたって、製薬企業等(治験依頼者)は、治験の実施準備として、今までの前臨床試験を含めた成績をまとめて評価し、治験実施計画書(注1)案を作成し、その治験実施計画書案に従った治験ができる医師を選び、医師が所属する医療機関に治験の依頼手続きを行います。依頼を受けた医療機関は、治験実施計画書案が倫理的、科学的、医学的妥当性及び当該医療機関における実施可能性の観点から評価するために、治験実施の可否について治験審査委員会(IRB)(注2)に諮り、実施の承認を得て治験の契約を行います。その後、被験者の同意(インフォームド・コンセント)(注3)を得た上で、GCP(注4)、治験実施計画書、標準業務手順書(SOP)(注5)及び薬事法に従って治験を実施します。治験の結果は、症例報告書(注6)として作成され、治験終了通知書(注7)と共に治験依頼者に提出されて治験が終了します。これらの医療機関での治験の実施に関して、治験依頼者は治験がGCP及び治験実施計画書等に従って実施されていることを確認します。以上のように、治験は、製薬企業等と医療機関との間における様々な専門的な管理・運営の下で行われています。

この治験の実施において、CRO(開発業務受託機関)は依頼者である製薬企業等を支援し、SMO(治験施設支援機関)は医療機関を支援しております。

医療機関における臨床試験(治験)とCRO及びSMOの流れは、次のとおりであります。



医薬品開発がグローバル化する中で国際競争を展開する製薬企業は、開発のスピードアップを重点課題としており、開発業務をアウトソーシングする動きや医療機関における治験体制の整備に関するニーズ等が高まっております。近年、CRO及びSMO業界においては、新規参入が相次ぎ競争が激化してきておりますが、当社グループのCROとSMOはともに前臨床事業で築き上げた製薬企業等との強い信頼関係を活かして積極的な展開を行っております。

CROについて

当社は、平成11年6月に臨床開発事業本部(現 臨床事業部)を新設して臨床試験の受託を開始しており、現在では、主に治験のモニタリング業務や品質管理業務等を行っております。モニタリング業務とは、治験依頼者により指名されたモニターが、治験の進行状況を調査して、治験がGCP及び治験実施計画書等に従って実施、記録及び報告されていることを保証する業務ですが、当社ではこのモニタリング業務を国内外の製薬企業等から委託を受けて実施しております。また、当社グループは医薬品開発の経験と知識をもつ医師数名を有しており、効率的な臨床試験の実施に関する提案等も行っております。

モニタリング業務においては、受託試験数を増加させるためには、それに見合ったプロジェクトチームを編成する必要があります。当社では現状、プロジェクトリーダーには製薬企業等での医薬品開発の経験豊富な者を充てるとともに、徹底した教育プログラムの下でモニターとして育て上げられたプロパー社員の中から、プロジェクトリーダーとしてプロジェクトチームを率いる者を多数輩出しており、今後は受託試験数を増加させていく方針であります。

当社の臨床事業部における支援業務の種類及び業務内容は、次のとおりであります。

業務の種類	業務の内容
治験薬概要書の作成支援	前臨床試験成績及び先行して実施された臨床試験成績に基づいてまとめた的確な治験薬概要書の作成を支援しております。
治験実施計画書の作成支援	治験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織について記述した文書の作成を支援しております。
同意説明文書の作成支援	被験者から治験の参加に関する同意を得るために用いる文書の作成を支援しております。
治験責任医師の選定 治験実施医療機関の選定	治験を適切に実施できる治験責任医師及び実施医療機関を選定する業務です。
治験薬割付	治験薬の評価にバイアスを避けるために治験薬が特定できないようにする業務です。通常、記号と算用数字を組み合わせ、あるいは算用数字で表示します。
治験の依頼・契約	医療機関への治験の依頼及び契約をする業務です。
モニタリング	治験依頼者により指名されたモニターが、治験の進行状況を調査し、GCP及び治験実施計画書、標準業務手順書に従って、実施、記録及び報告されていることを保証する業務です。
品質管理	治験の品質管理を目的として行う点検業務です。
データマネジメント（DM：Data Management）	治験データの確認業務のことで、DM業務担当者は、モニターが治験責任医師から入手した症例報告書の内容を確認して、治験実施計画書に定める事項からの逸脱、記入漏れ、不整合等を発見し、モニターを通じて治験責任医師にフィードバックします。データを固定後、統計解析業務担当者に提供する業務です。
統計解析業務	データマネジメント業務を通じて作成されたデータベースを用いて治験実施計画書に定めた統計手法に基づき有効性、安全性の統計解析を行う業務です。
総括報告書の作成支援	治験の終了後、治験の目的、方法及び成績等をまとめた治験に関する報告書の作成を支援しております。
電子申請支援	電子媒体での各種申請が増えてきており、これを支援しております。
官公庁への申請書類提出支援	官公庁への各種申請書類の作成や手続きを支援しております。
薬事コンサルティング	新薬の開発から申請、承認、製造販売後までにわたる様々な薬事コンサルティング業務です。

SMOについて

当社グループでは、連結子会社である株式会社新日本科学臨床薬理研究所において、平成12年1月にSMO事業を開始しております。現在、治験実施の提携施設として約30の医療機関と提携しており、治験実施医療機関の職員に対するGCP教育やGCPを遵守した治験実施医療機関用の標準業務手順書の作成支援等を行っております。また、適切な治験を適切な医療機関で適切な時期に実施・終了できるように、看護師や薬剤師等の資格を持つ正社員を育成して提携医療機関に常駐させるよう、取り組んでおります。治験領域としては、呼吸器系疾患、消化器疾患等のいわゆる生活習慣病の慢性疾患への治験支援が比較的多くなってはおりますが、今後はがん治療、急性期疾患等の治験支援にも積極的に取り組む方針であります。

株式会社新日本科学臨床薬理研究所における支援業務の種類及び業務内容は、次のとおりであります。

業務の種類	業務の内容
GCP教育	治験実施医療機関の職員(医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、医療事務員等)にGCP教育を行っております。
CRC業務の受託	教育研修を行った看護師、薬剤師及び臨床検査技師のCRCが、治験を担当する医師が行う業務を支援し、治験業務の効率化及び治験の品質向上について支援しております。
標準業務手順書(SOP)の整備	新GCPを遵守した治験実施医療機関用の標準業務手順書(SOP)作成について支援しております。
治験審査委員会(IRB)の整備	治験実施医療機関に既に治験審査委員会(IRB)が設置されている場合は、構成条件等が適切であるかを調査し、必要に応じて支援しております。
治験事務局の支援	治験実施医療機関に治験事務局がある場合は、その治験事務局との協議により治験業務をスムーズに進めるよう支援しております。また、治験に必要な契約書、症例報告書、原資料等の整備・保管・管理を支援し、治験依頼者からのモニター訪問時に治験事務局の対応を支援しております。

- (注1) 治験実施計画書(Protocol)：治験依頼者(製薬企業等)が治験責任医師と協議の上作成するもので、治験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織について記述した文書です。
- (注2) 治験審査委員会(IRB：Institutional Review Board)：治験を実施する医療機関に設置される委員会で、医学、薬学、看護学、法学、倫理学等の専門家により構成されています。その医療機関が依頼を受けた治験を実施すべきかどうか等について、独立した立場で審査します。
- (注3) インフォームド・コンセント(Informed Consent)：被験者が、治験の目的や方法等、あらゆる角度から十分な説明がなされた上で、自由な意志によって治験への参加に同意し、書面によってそのことを確認することです。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印(又は署名)と日付けが記入された同意書をもって証明されます。
- (注4) GCP：Good Clinical Practiceの略語で、「医薬品の臨床試験の実施の基準」のことです。即ち、医薬品の製造販売承認申請の際に提出すべき資料収集のために行われる臨床試験(治験)を、十分な倫理的配慮のもとに科学的かつ適正に実施するための手順を定めたものです。平成元年10月に厚生省薬務局長通知として公表され、翌平成2年10月から実施に移されました。その後、より適正な臨床試験の実施と国際調和のために内容を見直された新GCPが、平成9年3月に厚生省令として制定され、平成10年4月から本格施行されました。また、平成15年6月、平成16年4月及び平成18年3月に前記省令の一部が改正され、現在に至っております。
- (注5) 標準業務手順書(SOP：Standard Operating Procedures)：治験に係る各々の業務が品質を確保する目的で、恒常的かつ適正に実施されるよう手順を標準化したものです。
- (注6) 症例報告書(CRF：Case Report Form)：治験の成績等を治験依頼者に報告するために、治験実施計画書において規定されている各被験者の全ての情報を記録したものです。
- (注7) 治験終了通知書：治験終了後に医療機関が作成し、治験依頼者に提出するものです。
- (注8) CRA：Clinical Research Associateの略語で、一般的には「モニター」と称します。治験依頼者により指名されたモニターが治験の進行状況を調査し、治験が治験実施計画書、標準業務手順書、薬事法に規定する基準に従って、実施、記録及び報告されることを保証するモニタリング業務を行います。

(6) トランスレーショナル リサーチ事業

トランスレーショナル リサーチ(Translational Research)とは、国内外の大学・バイオベンチャー・研究機関における基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行うことによって、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化へつなげていくことであります。当社グループは、前臨床から臨床に至る医薬品開発の全プロセスを受託できる機能を有しており、長年の経験と実績を通じて、有望なシーズ技術や新規物質を評価・事業化する技術的な支援はもとより、人材面・資金面・経営面の支援を行うことも可能であります。

こうした背景のもと、連結子会社であるTranslational Research株式会社が、薬効成分を鼻から投与し、鼻粘膜から吸収させるシステムを開発しており、臨床試験を進めております。同じく連結子会社である株式会社バイオアクティスでは、これら経鼻投与システムに必要な医療用具を開発しております。またバイオベンチャーとの間では、前臨床試験研究における様々な選択肢やノウハウを当社グループが提供する一方で、試験を受託するという両者が満足するWin-Win関係を構築し、既に数社におきましてはこうしたビジネスモデルに基づき事業を推進している実績を有しております。

今後もトランスレーショナル リサーチ事業では、大学やバイオベンチャーから寄せられた情報を、当社の受託事業により培われた経験と能力に基づき迅速に分析・評価し、事業化のプロセスと可能性を見極めるとともに「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する事を絶対的な使命とする」というミッションの下、グループ事業の一環として取り組んでいく方針であります。

(7) その他事業

当社グループでは、連結子会社である福澤科技(嘉興)有限公司において、環境分析装置等の販売を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
SNBL U.S.A., Ltd. (注) 4, 6	米国ワシントン州	US \$ 60,000	前臨床事業	100.00		・ 役員 5 名兼任 ・ 当社銀行借入に対する 担保被提供 ・ 資金の貸付
新日本科学(亜州)有限公司 (注) 4	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港 \$ 145,354	前臨床事業	100.00		・ 役員 3 名兼任 ・ 半製品等の仕入 ・ 資金の貸付
肇慶創薬生物科技有限公司 (注) 4	中華人民共和国 広東省高要市	千US \$ 7,900	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員 3 名兼任 ・ 銀行借入に対する債務 保証(保証料なし)
SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED	カンボジア王国 プノンペン市	US \$ 200,000	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員 3 名兼任
ANGKOR PRIMATES CENTER I NC.	カンボジア王国 プノンペン市	US \$ 8,000	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員 2 名兼任
TIAN HU (CAMBODIA) ANIMA L BREEDING RESEARCH CENT ER Ltd.	カンボジア王国 プノンペン市	US \$ 7,800	前臨床事業	67.00 (67.00)		・ 役員 2 名兼任
美西生物科技(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千US \$ 1,500	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員 5 名兼任(当社役 員 4 名, 従業員 1 名)
Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited	インド共和国 カルナタカ州	千ルピー 12,000	前臨床事業	100.00 (50.00)		・ 役員 5 名兼任
(株)新日本科学臨床薬理研究所	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	臨床事業	100.00		・ 役員 4 名兼任 ・ 当社銀行借入に対する 担保被提供 ・ 資金の貸付
SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. (注) 4	米国メリーランド州	千US \$ 21,000	臨床事業	100.00		・ 役員 4 名兼任 ・ 資金の貸付
University Medicines International, L.L.C.	米国メリーランド州	US \$ 80,000	臨床事業	50.00 (50.00)		・ 役員 1 名兼任
SNBL Nature(株) (注) 5	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	臨床事業	100.00		・ 役員 4 名兼任(当社役 員 2 名, 従業員 2 名)
(株)CLINICAL STUDY SUPPORT	愛知県名古屋市中 千種区	千円 53,400	臨床事業	75.00		・ 役員 3 名兼任(当社役 員 2 名, 従業員 1 名)
Translational Research(株) (注) 1	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	トランス レーショナ ルリサーチ 事業	100.00		・ 役員 4 名兼任 ・ 研究開発受託取引 ・ 資金の貸付
(株)ナノ・ソリューション (注) 1	東京都中央区	千円 48,000	トランス レーショナ ルリサーチ 事業	100.00		・ 役員 4 名兼任(当社役 員 3 名, 従業員 1 名) ・ 資金の貸付
(株)バイオアクティス (注) 1	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	トランス レーショナ ルリサーチ 事業	92.00		・ 役員 3 名兼任 ・ 資金の貸付
(株)グリフィンバイオテック (注) 1	鹿児島県鹿児島市	千円 24,500	トランス レーショナ ルリサーチ 事業	81.63		・ 役員 3 名兼任
RKE(株) (注) 1	鹿児島県鹿児島市	千円 15,000	トランス レーショナ ルリサーチ 事業	86.67		・ 役員 3 名兼任
(株)キラルジェン (注) 1	鹿児島県鹿児島市	千円 42,500	トランス レーショナ ルリサーチ 事業	100.00		・ 役員 4 名兼任
Translational Research USA, Inc. (注) 1	米国マサチューセツ ツ州	US \$ 10,000	トランス レーショナ ルリサーチ 事業	100.00 (100.00)		・ 役員 2 名兼任
Ruika Therapeutics, Inc. (注) 1	米国メリーランド州	US \$ 500,000	トランス レーショナ ルリサーチ 事業	85.00		・ 役員 3 名兼任

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
SNBL Europe, Ltd.	英国ウェストヨーク シャー州	ポンド 1,000	その他事業	100.00		・ 役員 1 名兼任
福澤科技(嘉興)有限公司	中華人民共和国 浙江省嘉興市	千US \$ 3,050	その他事業	77.77		・ 役員 6 名兼任(当社役 員 4 名、従業員 2 名)
(持分法適用関連会社) Genkey, Ltd.	英国サリー州	ポンド 100,000	その他事業	40.00		・ 役員 1 名兼任 ・ 資金の貸付

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

なお、従来「その他事業」に含めて表示しておりました「トランスレーショナル リサーチ事業」につきましては、連結損益に与える影響が大きくなったことから、業績をより適切に表示するために当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。

- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
- 4 特定子会社であります。
- 5 PAN-CLINICAL株式会社の社名を変更いたしました。
- 6 SNBL U.S.A., Ltd.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,703百万円
	経常利益	666百万円
	当期純利益	1,035百万円
	純資産額	6,396百万円
	総資産額	11,705百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
前臨床事業	1,109 〔202〕
臨床事業	326 〔31〕
トランスレーショナル リサーチ事業	6 〔2〕
その他事業	19 〔 〕
全社（共通）	115 〔23〕
合計	1,575 〔258〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔 〕内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算による人員）であります。
3. 全社（共通）は、管理部門等の非研究従事者の従業員であります。
4. 従業員数が最近1年間に303名増加しておりますが、これは業務拡大及び連結子会社の増加によるものです。
5. 従来「その他事業」に含めて表示しておりました「トランスレーショナル リサーチ事業」につきましては、連結損益に与える影響が大きくなったことから、業績をより適切に表示するために当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
813 〔232〕	32.6	5.4	4,570,349

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔 〕内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算による人員）であります。
3. 平均年齢、平均勤続年数については社員を対象とした数値を示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれともなう設備投資の増加により、景気回復基調を示し、堅調に推移しましたが、原油価格の高騰、サブプライムローン問題による金融市場の混乱、米国経済の先行懸念等世界経済の動向に不透明感を残しました。

一方、医薬品業界におきましては、激しい国際競争の中で90年代初頭から経営統合や合併等の再編が続いてきた結果、合理化によってもたらされた成果を研究開発分野に重点的に投資していく傾向が近年一層顕著になってきております。

この流れを受けて医薬品の研究開発へのニーズは大型化・国際化・複雑化してきております。業界の再編が加速され事業規模が巨大化する中で、巨額の開発経費の固定化を避け、合理的かつ機動性に富むグローバルな視点からの開発体制を再構築するために医薬品開発受託分野への需要は益々高まってきております。そのような流れの中で当社グループは、メガファーマを中心としたアウトソーシング化の国際的な再構築ニーズの高まりを早い時期から予測し、顧客ニーズの変化に迅速に対応するために、日本のほか、米国、中国、東南アジアを中心に着実に事業展開への布石を打ち続けてまいりました。

当社グループにおきましては、前臨床事業、臨床事業ともに受注状況は良好に推移しております。また、トランスレーショナル リサーチ事業部門で経鼻投与製剤のグラニセトロン（制吐剤）がFDA（米国食品医薬品局）の承認を受けて、米国でフェーズ（臨床）試験を実施いたしました。今後、フェーズ試験の結果を受けて、フェーズ以降の臨床試験に取り組むと共に、モルヒネ（鎮痛剤）、スマトリブタン（偏頭痛薬）等の経鼻投与製剤の臨床試験にも取り組んでいくことで、中期的な企業価値の拡大に積極的に取り組んでおります。

こうした状況の中、当連結会計年度における売上高は19,647百万円と前連結会計年度に比べて2,357百万円（13.6%）の増加となりました。営業利益は1,585百万円と前連結会計年度に比べて459百万円（40.8%）の増加となり、経常利益は1,049百万円と前連結会計年度に比べて19百万円（1.9%）の増加となりました。当期純利益も599百万円と前連結会計年度に比べて56百万円（10.3%）の増加となりました。

事業別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、変更後の区分に組み替えて行っております。

前臨床事業

当事業部門におきましては、米国において戦略的な施設拡張と大幅な人員補強及び育成に取り組んでおります。その結果、良好な受注環境も相まって受注が大幅に増加してきております。

そうした中で、売上高は15,109百万円と前連結会計年度と比べて2,095百万円（16.1%）の増収となりました。営業利益は1,280百万円と前連結会計年度に比べて547百万円（74.6%）の増益となりました。

臨床事業

当事業部門におきましては、国内事業では、当社が得意とする疾患分野を中心に採算性を重視しつつ業容拡大に努めてまいりました。また、米国臨床（フェーズ～）事業においては、医師や医療スタッフの体制が整いつつあり、中長期的な経営戦略の視点から、ハイクオリティーな結果を提供することにより当社のブランド価値を市場に浸透させることに重点を置き事業を展開いたしております。

そうした中で、売上高は4,615百万円と前連結会計年度と比べて285百万円（6.6%）の増収となりました。営業利益は598百万円と前連結会計年度に比べて173百万円（40.9%）の増益となりました。

トランスレーショナル リサーチ事業

当事業部門におきましては、経鼻投与製剤のグラニセトロン（制吐剤）がFDA（米国食品医薬品局）の承認を受けて、米国でフェーズ（臨床）試験を実施いたしました。

そうした中で、売上高は8百万円と前連結会計年度に比べて2百万円（32.0%）の増収となりました。営業損失は369百万円（前連結会計年度：営業損失131百万円）となりました。

その他事業

当事業部門におきましては、環境分析装置の販売を行っております。

そうした中で、売上高は86百万円と前連結会計年度に比べて72百万円（543.3%）の増収となりました。営業損失は22百万円（前連結会計年度：営業損失0百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、前臨床事業、臨床事業ともに良好な受注環境にある中で、売上の早期計上にむけた取り組みを強化しており、堅調に推移しております。一方で、当社グループ内の前臨床、臨床施設を活用し、グラニセトロン（制吐剤）経鼻投与製剤の研究開発に積極的に取り組んでおります。

そうした中で、売上高は13,829百万円と前連結会計年度に比べて1,539百万円（12.5%）の増収となりました。営業利益は1,553百万円と前連結会計年度に比べて616百万円（65.8%）の増益となりました。

北米地域

当地域におきまして、前臨床事業は、試験施設の拡張による受託能力の大幅な増加に対応して人員体制を補強しながら、将来の事業成長にかかわる先行投資を強化してきた結果、受注も順調に増加しております。臨床（フェーズⅠ～Ⅲ）事業におきましては、医師や医療スタッフの体制が整いつつあり、中長期的な経営戦略の視点からハイクオリティな結果を提供することにより当社のブランド価値を市場に浸透させることに重点を置き事業を展開しております。

そうした中で、売上高は5,783百万円と前連結会計年度に比べて756百万円（15.0%）の増収となりました。営業利益は133百万円と前連結会計年度に比べて126百万円（48.6%）の減益となりました。

その他の地域

当地域におきましては、主に当社グループの前臨床事業に質の高い実験動物（霊長類）を安定的に供給するため、実験動物の繁殖、育成、検疫、輸出を行っております。また、中国における前臨床試験受託に向けG L P試験体制の確立に向けた検証試験を実施しております。

そうした中で、売上高は1,450百万円と前連結会計年度に比べて78百万円（5.7%）の増収となりました。営業損失は282百万円（前連結会計年度：営業損失9百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べて730百万円（10.7%）減少し、6,083百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,166百万円と前期連結会計年度と比べて2,717百万円（605.7%）の収入増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益856百万円、減価償却費1,798百万円、たな卸資産の増加額1,675百万円、前受金の増加額1,591百万円及び法人税等の支払額480百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,815百万円と前連結会計年度と比べて768百万円（19.0%）の支出増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,575百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,009百万円と前連結会計年度と比べて3,076百万円（75.3%）の収入減少となりました。

主な内訳は、長期借入金による収入3,500百万円及び長期借入金の返済による支出2,378百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	16,042,643	116.9
臨床事業	4,424,045	103.2
トランスレーショナル リサーチ事業	8,780	132.0
その他事業	76,163	
合計	20,551,632	114.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
前臨床事業	18,819,995	136.6	16,555,463	126.6
臨床事業	4,807,820	75.4	5,823,150	103.7
トランスレーショナル リサーチ事業	8,780	132.0		
その他事業	52,490		41,111	71.1
合計	23,689,086	117.5	22,419,725	119.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	14,981,452	115.6
臨床事業	4,586,347	106.2
トランスレーショナル リサーチ事業	8,780	132.0
その他事業	70,669	
合計	19,647,248	113.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては変更後の区分に組み替えて行っております。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先に該当する主要な販売先はございません。

3【対処すべき課題】

日本、米国、アジアでの三極展開によるグローバルバリューチェーンの構築と強化

医薬品開発においては、国際化、高度化及び大型化が急速に進んでおります。当社グループは、これらの市場ニーズに対応してグローバルな創薬支援体制を構築すべく、国内事業の強化に加えて米国事業、アジア事業を強化し、グローバルバリューチェーンの構築を図ります。

こうした中で、医薬品開発において日本の数倍の規模を有する米国において、SNBL U.S.A.,Ltd.にワシントン州の大型試験施設に加えて、テキサス州に霊長類の検疫、繁殖、飼育施設を立ち上げ、更なる前臨床事業の拡大に備えた取り組みを行っております。また、米国メリーランド州立大学内構内には、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を設立し、米国内における臨床試験事業に取り組んでおります。

アジアにおいては、実験動物（霊長類）の検疫、繁殖、飼育施設として、中国広東省に肇慶創薬生物科技有限公司、カンボジア王国にANGKOR PRIMATES CENTER INC.及びTIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.を有しており、クオリティーの高い実験動物の安定確保を図っております。

また、平成19年11月には、美西生物科技（上海）有限公司を設立し、前臨床事業（分析受託）にも取り組んでまいります。

人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、医学・薬学・農獣医学・看護学・理学、化学などの分野における専門的な知識・技能を有する技術系研究員のほか、C R A（Clinical Research Associate）やC R C（Clinical Research Coordinator）等の人材を多数確保する必要があります。また、同時に統計解析スキルの高い人材、IT技術やマネジメントに優れた人材も多く必要とされております。当社グループは、前臨床事業及び臨床事業ともに引き続き堅調な受注が見込まれ、繁忙感が続くものと考えており、今後も事業の拡大に伴って積極的に人材の確保を図る方針であります。

当社グループの競争力を強化する上で最も強く求められますのは顧客から高く評価される質の高いサービスの提供であり、これを実現するためには優秀な人材の確保とレベルアップが必要であります。こうした人材の確保や教育研修のために、当社では社内教育機関の「SNBLアカデミー」を発足させ、職種、職位に応じた研修を最優先課題として取り組んでまいります。

トランスレーショナル リサーチ事業に対する取り組み

主に大学発バイオベンチャーの技術を評価し、それを育成するトランスレーショナル リサーチ事業は、既存事業を強化するとともに、新規のバイオ関連事業を拡充していく柱になると考えております。当社が長年培ってきた技術と知識を基に、当社の研究施設とグローバルなネットワークを活用することによって、技術の評価と育成を行うことが可能であります。今後も引き続き大学等との共同研究や自社での研究開発を推進するとともに、バイオベンチャー等を支援し、トランスレーショナル リサーチ事業に積極的に取り組んでいく方針であります。

SNBL U.S.A., Ltdの事業

米国で前臨床事業を展開しておりますSNBL U.S.A., Ltd.（ワシントン州）は、資本欠損の状態にあるものの、現地大手製薬企業等からの受注拡大等により黒字化しております。受注残高も日本の事業と比するほどの規模に成長しております。今後、米国の巨大で成長性のある市場の需要を確実に取り込むため更なる受託試験の増加に対応すべく、試験施設の拡張に加えて、テキサス州の検疫・繁殖・育成施設を拡充していく方針であります。

実験動物の安定的確保

当社の前臨床試験において最も重要な実験動物はサル（主にカニクイザル）であります。サルはヒトとの遺伝子的類似性が高いことから前臨床試験において他の動物と比較して優位性が最も高いとされており、当社の前臨床事業の特色の一つであります。

クオリティーの高い実験動物を安定的に確保するために、戦略的統括拠点として香港に新日本科学（亜州）有限公司を設立し、更に中国広東省並びにカンボジア王国内の連結子会社の実験動物の繁殖・育成・検疫施設を有している他、中国、インドネシアの繁殖事業者にも調達ルートを確保しております。

加えて、日本国内では鹿児島に、米国ではテキサス州に繁殖施設を設け、積極的に現地生産に取り組み、クオリティーの高い実験動物の安定的確保に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関しまして、リスク要因となる考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万が一発生した場合でも適切に対処するように努める所存であります。当社への投資判断は、本項及び本有価証券報告書中の本項以外の記載も併せまして、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

当社グループ国内企業の事業は、「薬事法」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。前臨床事業においては、実験動物の調達にあたって、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」、動物の輸入届出制度等による諸規制を受け、試験実施施設は「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」（GLP）に基づく各省庁の専門査察官による定期調査（試験施設のGLP適合性確認のための調査）の対象となっております。臨床事業においては、「医薬品の臨床試験の実施の基準」（GCP）を厳格に遵守して臨床試験を実施することが義務付けられております。

また、当社グループの在外企業においては、国内と同様に所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループの事業において、何らかの要因によりこれらの諸規制に抵触する事象が生じた場合には、事業展開に支障が生じる可能性があります。この場合、当社グループに対する製薬企業や医療機関等からの信頼が損なわれ、受託試験が中止あるいは削減され、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製薬業界の動向による影響について

当社グループは、製薬企業等の委託を受け前臨床及び臨床試験を行っております。このため、当社グループの経営成績は、製薬業界の研究開発活動並びに前臨床及び臨床試験等の動向に大きな影響を受けております。

日本、米国、欧州における前臨床及び臨床試験データは、新薬の承認申請において相互に利用することが可能になってきており、近年においては国内大手製薬企業が海外において前臨床、臨床試験を行うケースが増加する傾向にあります。また、近年、製薬業界は研究開発における新薬開発競争力の強化を狙いとして合併・再編が進められており、わが国の製薬企業等の研究開発能力は、欧米大手製薬企業との規模の格差に起因して、相対的に低下していく可能性があります。

そうした中で、当社グループは前臨床試験施設であるSNBL U.S.A., Ltd.と、臨床試験施設であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を設立し、米国における事業展開も積極的に推進しております。また、国内においてもFDA（米国食品医薬品局）査察をはじめとする海外のGLP法令に対応可能な試験施設としての要件を備えるなど、成長性のある欧米市場の需要を取り込む体制を構築しております。

加えて、将来の市場拡大を見据えた中国における前臨床研究施設の立ち上げその他により、アジア地域を含めたグローバル展開の強化も推進していく方針であります。

しかしながら、世界的に製薬業界における前臨床・臨床試験に対する取り組みに変化が生じた場合、また当社グループが製薬業界の変化に対して十分な対応が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等による影響について

当社グループは、国内に加えて米国、中国等に事業所を保有し、そのうち現地法規制に適合した研究施設において、前臨床試験の受託業務を行っております。

これらの地域における台風、地震、火災などの大型の自然災害の発生・罹災や伝染病の流行等により、施設・機器の損壊及び従業員の就業状況に支障を来す事態が生じた場合には、予定していた受託試験の実実施スケジュールの変更を余儀なくされます。その結果、施設の稼働率低下、収益計上時期のずれ込み、施設の補修等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

前臨床事業に係るリスク要因について

(a) 実験動物の取得について

当社グループが行う前臨床試験において使用される実験動物には、サル、イヌ、ウサギ、ラット、マウス等が含まれます。サルを除いた諸動物は、多産かつ妊娠期間が比較的短く、取得に関して特に大きな障害はありませんが、サルについては、一回あたりの出産頭数が少なく妊娠期間も長いことから、他の動物に比較して繁殖が容易ではありません。

当社グループにとって最も重要な実験動物はカニクイザルであります。当社グループにおける前臨床事業の拡大に伴い必要となるカニクイザルの数量は増加しており、今後も当該傾向が続くと予想されます。当社グループは、増加するカニクイザルの需要に対応すべく複数の国からの輸入体制を整備しておりますが、今後、我が国又は輸出国の法規制改正や伝染病の発生等により、カニクイザルの確保及び輸入に支障が生じた場合は、円滑な前臨床試験の実施に支障が生じ、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 前臨床試験におけるサルの優位性について

現状、サルについてはヒトとの遺伝子的類似性が高いことから、前臨床試験における優位性は高いとされており、前臨床試験における当該需要は、拡大する傾向にあるものと認識しております。しかしながら、サル以外の動物でヒトの安全性を調べる優位性が認められた場合、競合他社との十分な差別化が図れず、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 研究施設における感染症等の発生について

実験動物の調達、特に霊長類の輸入にあたっては、動物輸入届出制度等の規制のもと、農林水産省動物検疫所に輸入届出書と衛生証明書の提出が義務付けられており、輸出国では、日本の農林水産省の審査を受けて認可された施設において厳格な輸出検疫を受け、基準を満たした個体だけが輸入されております。さらに、国内では農林水産省に認可を受けた当社指定動物（霊長類）検疫施設にて、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に定められた厳格な検疫を実施した上で試験に使用しております。実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、新鮮な空気を定められた換気回数で入れ替え、温度・湿度等がコンピュータ制御で一定に保たれた環境下にて飼育されております。また、G L P基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しているものと認識しております。

また、当社グループの在外企業においては、所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けておりますが、いずれも国内と同様に、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しているものと認識しております。

しかしながら、施設内のトラブルや感染症等の予期せぬ事態が生じた場合には、適正な試験の進行に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 動物愛護について

当社グループでは、製薬企業等から前臨床試験を受託してサルやイヌ等の実験動物等を用いた試験を実施しておりますが、G L Pに適合した業務遂行を行うと共に、実験動物を用いるに際しては「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」等の適用法令及び動物実験に関する指針を遵守し、実験動物の適正な管理を行っており、実験動物の苦痛の軽減に務めると共に試験に用いる実験動物数の削減につながる代替法の開発にも意を注いでおります。

しかしながら、生命の尊厳等の観点から動物実験全体を否定する立場もあり、仮に日本において動物愛護の風潮が高まる等により前臨床試験における動物の利用に対して社会的評価が著しく低下した場合には、当社グループのイメージに悪影響を与え、状況によっては実験用動物の取得が困難になる等、前臨床事業の円滑な遂行に支障を来とし、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

臨床事業に係るリスク要因について

(a) C R O、S M O業界における競争の激化の可能性について

日本国内におけるC R O、S M O業界は市場規模が拡大しているものの、今後もその成長性に着目した新規参入が予想され、競争の激化が考えられます。このような競争激化の結果、当社グループの提供するサービス価格の低下や売上減少を余儀なくされる可能性や、要員獲得競争による人件費の上昇の可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 被験者の健康被害について

治験に係る被験者に健康被害が生じた場合には、治験依頼者である製薬企業等が治療に要する費用やその他の損失を補償することがG C P省令で義務付けられておりますが、当社の過失によるものである場合には、製薬企業、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があります。また、かかる訴訟が社会問題に発展した場合には、当社グループの信用が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動について

当社グループにおきましては、新しい環境にも迅速に対応した質の高い開発支援ができるよう、前臨床事業及び臨床事業において最先端水準の技術を開発利用しております。また、必要に応じて他社、大学等の研究機関等との共同開発研究や技術提携等を行っております。また、関係会社においても研究開発活動（後述 を参照）を展開しており、当社グループは、今後も独自又は他社、大学等の研究機関等との連携を図った効率的かつ効果的な研究開発を進めていく方針であります。

当社グループの平成20年3月期における研究開発費は706,083千円ですが、こうした研究開発活動に費やした費用が、当社グループに十分な成果をもたらすという保証はありません。

知的財産権について

当社グループの事業において、研究開発活動に関わる成果を特許やその他知的財産権として確保することは、事業推進上重要であると考えております。しかしながら、当社の研究成果を全て権利化できるという保証はなく、また、保有している特許や将来取得する特許によって当社グループの権利を確実に保全できるという保証もありません。

有価証券報告書提出日現在、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。当社グループにおきましては、このような問題を未然に防止するため、事業展開に際しては弁護士への相談や特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を実施しておりますが、知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、当該第三者の主張の正当性の有無にかかわらず、解決には多大な時間及び費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

バイオベンチャー企業との提携について

当社グループは連結子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、当社事業とのシナジー効果を期待して、国内外のバイオベンチャー等と資本提携関係を結んでおります。

提携先企業の財政状態及び事業計画の変更等により投資の回収可能性が懸念される事態が生じた場合には、当社として投資に対する評価損を計上することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

関係会社について

(a) SNBL U.S.A., Ltd.について

当社の連結子会社であるSNBL U.S.A., Ltd.は、資本欠損の状態にありますが、平成20年3月期においては、米国大手製薬企業等からの受注拡大に伴う、収益構造の改善により黒字化が図られております。今後は、さらなる事業拡大のための施設拡張を行っており、当社としては増資の引受を行う等の財政支援を継続する方針であります。しかしながら、予期せぬ事業環境の変化等により、計画どおり事業が進展しない場合には、当社は追加的な金融支援や出資等に対する評価損の計上を余儀なくされる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.について

当社の連結子会社であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.は、米国における臨床事業の展開を目的として平成16年10月に設立され、平成17年10月に試験施設を竣工致しました。現在、医師や医療スタッフの体制が整いつつあり、中長期的な経営戦略の視点からハイクオリティーな結果を提供することにより当社のブランド価値を市場に浸透させることに重点を置き事業を展開しております。現状において、同社は創業間もないことから、費用が先行しており、平成20年3月期においては損失を計上しております。

同社は、積極的な顧客開拓及び受注獲得等により早期の黒字化を図る方針であります。なお、同社の事業立ち上げについては相応の期間を要するものでありますが、今後の同社の事業展開について当社グループの想定通りに推移する保証はなく、同社の動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) その他の関係会社について

トランスレーショナル リサーチ事業においては、おもに創薬に関する研究開発を中心に事業展開を行う関係会社が複数社あります。連結子会社であるTranslational Research株式会社並びに株式会社バイオアクティスにおいては、注射によってのみ投与可能であった薬剤を、その剤型に工夫を施し、薬効成分を鼻から投与し、鼻粘膜から吸収させるシステム及び投与に必要な医療器具を開発しております。現時点では、鼻粘膜からの高い吸収率と安全性を示す前臨床試験のデータを得て、本格的な臨床試験を進める準備に着手しており、並行して共同開発や製薬会社へのライセンス供与についても交渉を進めております。これらの事業については、確実に収益をもたらすという保証はなく、その進捗等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の関係会社においても研究開発型企業があり、研究開発活動に対して資金を投下しておりますが、これら関係会社においても十分な収益化が図られる保証はありません。

情報セキュリティ管理体制について

(a) 前臨床及び臨床試験に係る秘密情報の管理について

当社グループの事業では、製薬企業等から預託された開発品目の情報等（以下「秘密情報」という。）を得て前臨床及び臨床試験を実施しております。秘密情報については、事前の承諾なしに第三者に開示、譲渡、貸与、漏洩してはならない旨を規定した秘密保持契約を製薬会社等と締結しており、当社グループでは秘密情報を厳重に管理すると共に、役職員に対しては、個別に秘密情報の保全を義務付ける機密保持契約を締結して、在籍中、退職後を問わず、厳重に機密保持が遵守されるように注力しております。しかしながら、万が一、当社グループより秘密情報が第三者に流出した場合には、製薬企業等からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 治験における被験者等の個人情報並びにプライバシーの保護

当社グループの臨床事業のうち、SMO事業に従事する者は、被験者や治験に参加しようとする患者と直接接触し、医療機関が作成・保管するカルテ、症例報告書その他の個人情報を記録した書類を取り扱っております。このため、当社グループでは、治験実施医療機関との契約締結に際しては、必ず「機密事項の遵守」の条項を設けると共に、プライバシー・ポリシー（個人情報保護方針）を制定し、被験者に係る情報の取扱いに細心の注意を払っております。しかしながら、こうした社内体制が十分機能せず、当社グループから被験者のプライバシーや個人情報が漏洩した場合には、被験者等を始め、製薬会社等や医療機関からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人員の確保、育成について

当社グループの事業推進にあたっては、医学、薬学、化学、理学、獣医学及び農学等の専門性が求められることから、博士号並びに医師、獣医師、薬剤師、看護師等の有資格者、かつ医療業務への従事経験を有する者が不可欠となります。

当社グループは今後も事業の拡大に伴い、積極的に人材の確保、育成を図る方針であります。こうした人材の確保や教育研修が当社の計画通りに進むという保証はなく、人員の確保、育成が順調に進まない場合、当社グループの事業推進に支障が生じ、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在在籍するこれら人材の流出が生じた場合にも同様のリスクがあります。

なお、当社グループの事業拡大の進捗によっては、人員の増加による固定費負担が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループでは事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入により調達しており、平成20年3月期末における連結決算における有利子負債残高（短期借入金、長期借入金の合計額）は13,781,372千円であり、総資産比で36.2%と相応の水準にあります。また、平成20年3月期には251,635千円の支払利息が生じております。

また、当社グループでは、今後の金利上昇リスクを回避するため、長期借入金の大半は固定金利による調達等を実施しておりますが、今後における金融機関借入（借換えを含む）等においてはその時点の市場金利によることから、当社グループの経営成績等は今後の金利変動に影響を受ける可能性があります。

今後も、国内及び米国等における業容拡大過程において、設備資金を中心とした相応の資金需要が生じるものと考えております。今後の事業拡大に伴い必要となる資金については、自己資本の拡充を図りながら、資本市場からの調達と外部借入のバランスを考慮しつつ資金調達を実施していく方針であります。これが当社グループの希望する条件で実行できる保証はなく、当社グループの事業展開の制約要因となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動について

当社グループでは、海外製薬企業等からの試験受託や実験動物等の輸入仕入に関わる外貨建取引の決済に際しては為替相場の影響を受けております。また、連結子会社23社中14社は在外子会社であり、連結に際しては為替相場の影響を受けております。従って、為替の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節変動等について

過去3期間における当社グループの業績の上半期及び下半期の状況は下表の通りであります。

当社グループの業績は、顧客である製薬企業等の検収が年度末である期末に集中する傾向にあることから、売上高は下半期に偏重する傾向にあります。しかしながら、利益面では、各期における個別又は複数の売上計上案件の利益率の差異及び計上時期並びに連結子会社における事業の進展状況その他の要因により変動しており、過年度においては必ずしも下期偏重は生じておりません。今後においても、当社グループの業績は、これら各種要因等により変動が生じる可能性があります。

(単位：千円)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
(連結決算)						
売上高	6,472,329	7,333,043	7,918,495	9,370,907	9,268,860	10,378,388
営業利益	367,719	404,482	653,489	472,287	766,832	818,800
経常利益	363,886	362,013	620,584	409,358	642,091	406,964
当期純利益	302,211	34,799	332,420	211,348	256,599	343,274
(単体決算)						
売上高	4,427,286	5,700,236	5,381,473	6,160,878	6,018,989	7,096,340
営業利益	174,810	653,808	636,373	350,686	725,259	1,089,564
経常利益	153,455	612,234	685,115	357,281	691,817	835,573
当期純利益	57,460	237,996	356,974	108,351	222,586	274,418

5【経営上の重要な契約等】

「包括業務提携契約書」の締結

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
当社	株式会社 バイオマーカー サイエンス	平成17年11月21日	1. 抗加齢医学、予防医学、統合医療に関する研究とその実践 2. 機能性食品、疾病予防バイオマーカーの研究とその開発 3. アンチエイジングドックの実践	平成17年11月21日から 平成22年11月20日まで

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、科学技術の急速な進展により医薬品の開発環境が大きく変化している中、新しい環境にも迅速に対応した質の高い開発支援ができるよう、前臨床事業・臨床事業・トランスレーショナルリサーチ事業及びその他事業において最先端と思われる技術を開発利用しております。

当連結会計年度における研究開発費は、706,083千円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 前臨床事業

当社の安全性研究所及び薬物代謝分析センター並びにSNBL U.S.A., Ltd.で実施する前臨床事業における研究開発活動は、委託者に迅速で質の高い試験成績を提供できるよう、事前の予備検討試験の実施及び進行中の試験データを比較検証するためのバックグラウンドデータの蓄積並びに将来における新技術の研究や技術改良を目的に行っております。製薬企業の医薬品開発ニーズが複雑化、高度化していく中で、当社は前臨床事業のリーディングカンパニーとして、差別化戦略を更に推し進めるために糖尿病、高脂血症、脳梗塞、関節炎、中枢神経系の変性疾患などの疾患モデル作製の検討試験や解析法の開発に積極的に取り組んでまいりました。また、骨粗鬆症、パーキンソン病、脳卒中、心機能評価などの霊長類による各種高度病態モデルの開発や信頼性の高いデータを確保するために研究開発を行っております。その中でも、テレメトリーシステムの導入には早期から取り組んでおり、霊長類において心血管系、脳波の評価に応用しております。

また、心機能評価については、カニクイザルの左室容積及び収縮能の変化について正確なイメージを可能とする3Dエコー法、電気生理学的にパッチクランプ法を用いて細胞膜のカルシウムチャネルの状態を評価する方法の開発を行っております。今後は、非ヒト霊長類におきましても研究開発に分子生物学的なアプローチが必須となりますので、当社では遺伝子発現や遺伝子多型を解析するためのツールを開発しモデル動物の作出・評価等に応用しております。また、薬物の代謝に重要な酵素の遺伝子を同定し解析することにより、霊長類における薬物の代謝様式をより深く理解しヒトへの外挿性を高めるよう研究・開発を行っております。

なお、研究成果については多くの学会等において発表したり、海外の学術雑誌へ論文として受理されたりしております。

以上の活動における研究開発費は、473,017千円であります。

(2) 臨床事業

当社の臨床事業部は、開発業務受託機関として製薬企業等が実施する臨床試験の運営及び管理に関する業務を製薬企業等から受託しております。当社は製薬企業等から臨床試験を受託するにあたり、当該臨床試験に関する対象疾患等についての情報並びにデータを得て支援業務にあっております。こうした臨床試験に携わる上での事前の検討及び情報収集に関わる費用を研究開発費として、2,538千円計上しております。

(3) トランスレーショナル リサーチ事業

一部の連結子会社におきましては、基礎技術や創薬シーズの付加価値を高めて実業化するという視点に立ったトランスレーショナル リサーチを推進しております。例えば、Translational Research株式会社では、注射によってしか投与することのできなかった薬剤などに対して、製剤改良し、株式会社バイオアクティスが開発したポケットサイズで簡便操作できる経鼻投与用デバイスをを用いて、その薬効成分を鼻から投与し吸収させるシステムの開発を行っており、複数の薬剤パイプラインを持つに至っております。また、鎮痛剤のモルヒネ、制吐剤のグラニセトロン等の経鼻投与製剤の研究開発段階を推進する活動に注力し、特にグラニセトロンにつきましては、ヒトでのフェーズ（臨床）試験を実施し、注射剤に匹敵する良好な成績を得ました。

以上の活動における研究開発費は、227,561千円であります。

(4) その他事業

福澤科技（嘉興）有限公司では、環境分析装置の開発・販売を行っております。この活動における研究開発費は、2,966千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、製薬企業等の再編による研究開発への経営資源の集中、開発費の変動費化にともなうアウトソーシング化の進展等の医薬品受託業界への需要の高まりの中で、国内事業、北米事業共に数年来取り組んできた施設の拡張、人材の拡充並びに育成等受注能力の拡大に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、19,647百万円と前連結会計年度に比べ、2,357百万円（13.6%）の増加となりました。また、営業利益は1,585百万円と前連結会計年度と比べて459百万円（40.8%）の増益となり、経常利益は1,049百万円と前連結会計年度と比べて19百万円（1.9%）の増加となりました。当期純利益も599百万円と前連結会計年度と比べて56百万円（10.3%）の増益となりました。

国内

国内におきましては、前臨床、臨床の両事業分野が良好な受注状況にあり、施設の拡張を行うと共に業務効率化による試験スケジュールの前倒しなどの取り組みを強化し、売上の早期計上に対する取り組みを強化いたしました。また、当社グループの前臨床、臨床試験施設を活用して、経鼻投与製剤の研究開発にも積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度において売上高13,829百万円と前連結会計年度に比べて1,539百万円（12.5%）の増収となりました。また営業利益は1,553百万円と前連結会計年度に比べて616百万円（65.8%）の増益となりました。

北米地域

北米地域におきましては、更なる中期的な事業拡大に向け、前臨床事業は受注能力の拡大のため、試験施設の拡張と人員の採用、育成を積極的に行いました。一方、臨床事業においても米国市場での当社ブランド価値の市場浸透のため、ハイクオリティーな試験を実施することに重点を置き、医師や医療スタッフの充実など体制の整備に取り組みました。

その結果、当連結会計年度において売上高は、5,783百万円と前連結会計年度に比べて756百万円（15.0%）の増収となりました。営業利益は133百万円と前連結会計年度に比べて126百万円（48.6%）の減益となりました。

その他の地域

その他の地域におきましては、主に当社グループの日米の前臨床試験施設に質の高い実験動物（霊長類）を供給するため、繁殖、育成、検疫、輸出を行ってまいりました。また、中国における前臨床試験受託に向けたG L P試験体制の確立に取り組みました。

その結果、当連結会計年度において売上高は1,450百万円と前連結会計年度に比べて78百万円（5.7%）の増収となりました。営業損失282百万円（前連結会計年度：営業損失9百万円）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、G L PやG C Pといった法的規制に対する適合性の調査等で高い評価を受けております。しかしながら、クライアントの創薬開発競争が激化し国際化、高度化及び大型化してゆく中で、当社グループは、サービスの質を継続的に高めていくとともに、グローバル化し複雑化してゆく顧客ニーズに対する確にに対応しつつ成長を維持していくために、設備、人材面での投資が不可欠となっております。人材の育成には時間を要する部分があり、また施設に対する投資も規模の経済性の観点からも先行的に行う必要が生じます。

とりわけ、日本よりもはるかに巨大な市場を有する米国等の海外クライアントからのニーズに迅速かつ的確に対応してゆくためには、海外の規格や法的規制に対応可能な体制を整えることが戦略的に重要であると考えております。海外の規格や基準に適合性をもつためには、十分なる準備や適合性に関する調査への対応が必要であります。

したがって、事業のグローバルな競争力の向上と事業規模拡大のためには、これらの取り組みが先行する場合もあり、その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて当社グループは、強固な地位を占める国内事業に加えて、より需要の大きな米国市場において事業拡大を図る方針であります。

米国の前臨床事業においては、当社グループのサービス並びに施設の質の高さが米国の大手製薬企業から認められ、日本の前臨床事業に比する規模の受注残高を得ております。市場規模が日本の数倍あると予想される米国でのビジネスチャンスを逃さぬよう大規模な施設拡張を行うとともに中期的な受注拡大に備え、人材の確保・育成を図り、事業の拡大に努めていく方針であります。

また、臨床事業においては、長年培ってきた日本国内でのノウハウと米国でのネットワークを駆使し、米国メリーランド州立大学のバイオパーク内の臨床試験施設で、米国内での臨床試験事業を本格化させるべく医師を含めた医療従事者の拡充、育成に取り組んでいくことで、米国において前臨床から臨床へのバリューチェーンの構築と拡大を図ってまいります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は以下の通りであります。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,849百万円（8.1%）増加して、38,102百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したものの、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ731百万円（4.4%）増加して17,440百万円となりました。固定資産は、設備投資等により有形固定資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,118百万円（11.4%）増加して20,662百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,355百万円（10.3%）増加し、25,144百万円となりました。流動負債は、前受金の増加により前連結会計年度末に比べ1,122百万円（9.0%）増加して13,621百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ1,233百万円（12.0%）増加して11,523百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ494百万円（4.0%）増加して12,958百万円となりました。

(5) 資本の財源および資金流動性に関する分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べて730百万円（10.7%）減少し、6,083百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べて、収入が2,717百万円増加しており、3,166百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益856百万円、減価償却費1,798百万円、たな卸資産の増加額1,675百万円、前受金の増加額1,591百万円及び法人税等の支払額480百万円であります。

また、投資活動におけるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べて支出が768百万円増加して4,815百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,575百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ収入が3,076百万円減少になり、1,009百万円となりました。主な内訳は、長期借入金による収入3,500百万円及び長期借入金の返済による支出2,378百万円であります。

当社グループとしましては日米中におけるバリューチェーンの強化に向け、前臨床事業における日本、米国、アジアの三極での事業展開、米国の臨床試験事業の強化のために積極的に投資を行ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的な新薬開発における国際化、大型化、高度化等の動向に鑑みますと、環境の変化に対応して経営施策を機動的かつ柔軟に展開していくことが要求されております。

前臨床事業においては、より付加価値が高く、かつ顧客満足度の高いサービスを、効率的かつ迅速に提供し、利益率を高めてゆく所存です。この前提条件として、より品質の高い実験動物を顧客ニーズに従い安定供給していく重要性が一層高まってきているために、国内、米国をはじめ中国、アジア地域で施設をより一層充実させてまいります。

また臨床事業におきましては、規模的な成長のみに囚われることなく、より質の高いサービスが提供できますよう、さらに人材の育成に注力するとともに、蓄積されてきたノウハウとネットワークを活用し、米国での臨床試験事業を早期に軌道に乗せられるように、取り組んでまいります。

トランスレーショナル リサーチ事業におきましては、経鼻投与製剤（グラニセトロン；制吐剤）のフェーズ（臨床）試験における良好な試験結果をうけて、フェーズ以降の臨床試験に取り組むとともに、スマトリプタン（偏頭痛薬）、モルヒネ（鎮痛剤）の臨床試験にも取り組んでまいります。同時に、ライセンスアウトに向けた活動を強化して、中期的な事業成長の柱として取り組んでまいります。

医薬品開発プロセスにおいて、創薬研究から、前臨床事業、臨床事業までを総合的に展開していくと共に、市場につきましても、国内のみならずより需要の大きな北米市場、中期的に成長性を見込める中国市場にもバリューチェーンを展開し、特定の事業や市場に依存することなく、中期的成長性を確保していくことが今後の方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、4,127,029千円であります。堅調な受注環境の中で、前臨床事業における試験施設の改修、拡張等を行い、試験受託能力の増強のための設備投資を中心に行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 前臨床事業

提出会社においては、本店(安全性研究所)の試験施設の改修や指宿霊長類施設の新築を行うと共に、薬物代謝分析センターにおいて分析機器の導入をおこないました。設備投資金額は、1,521,739千円であります。

SNBL U.S.A., Ltd.においては、前臨床施設の拡張工事を行っております。設備投資金額は1,141,057千円であります。

SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.及びTIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.においては、前臨床繁殖施設の整備を行いました。設備投資金額は1,310,826千円であります。

(2) 臨床事業

SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.においては、臨床試験施設における設備投資を行いました。設備投資金額は14,158千円であります。

(3) トランスレーショナル リサーチ事業

Translational Research株式会社においては、研究開発に関する設備投資を行いました。設備投資金額は、501千円であります。

株式会社バイオアクティスにおいては、研究開発に関する設備投資を行いました。設備投資金額は、1,020千円であります。

(4) その他事業

福澤科技(嘉興)有限公司においては、新本社の建設等を行いました。設備投資金額は、86,088千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 [面積㎡]	その他	合計	
本店・安全性研究所 (鹿児島県鹿児島市)	前臨床事業	研究施設等	2,931,754	142,077	548,625	519,023 [87,786]	130,968	4,272,449	455 [148]
有明事業所 (鹿児島県志布志市)	前臨床事業	飼育施設等				4,280 [15,455]		4,280	[]
指宿事業所 (鹿児島県指宿市)	前臨床事業	事務所等	1,706,267	26,360	69,307	243,000 [3,331,850]	2,449	2,047,384	21 [25]
薬物代謝分析センター (和歌山県海南市)	前臨床事業	研究施設等	493,379	25,597	316,828	516,963 [16,147]	52,301	1,405,069	110 [45]
東京本社 (東京都中央区)	臨床事業	事務所等	40,600	16,866	24,203	37,466 [388]	33,451	152,589	127 [3]
大阪支社 (大阪市中央区)	臨床事業	事務所等	11,248		11,891		900	24,039	100 [11]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 [面積㎡]	その他	合計	
株新日本科学 臨床薬理研究 所	本店 (鹿児島県 鹿児島市)	臨床事業	事務所等	232,471 (231,875)	1,394 (1,394)	4,450 (2,770)	198,105 [2,291] (198,105)	()	436,421 (434,145)	16 [1]
	大阪本社 (大阪市中央区)	臨床事業	事務所等	975		1,223			2,199	35 []
	福岡支社 (福岡市博多区)	臨床事業	事務所等	543		264			807	20 [1]
	宮崎分室 (宮崎県宮崎市)	臨床事業	事務所等			1,524			1,524	2 []
	東京事業所 (東京都中央区)	臨床事業	事務所等							2 []

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 [面積㎡]	その他	合計	
SNBL U.S.A., Ltd.	本社 (米国ワシントン州)	前臨床事業	研究施設等	4,493,072	264,206	429,802	662,770 [2,261,381]	25,610	5,875,463	360 [11]
肇慶創薬生物 科技有限公司	本社 (中華人民共 和国広東 省高要市)	前臨床事業	飼育施設等	654,252	15,309	177,686		9,073	856,320	81 []
SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	本社 (米国メリー ランド州)	臨床事業	試験施設等	1,623,898	2,652	134,716		35,795	1,797,062	47 [9]

(注) 1 提出会社の東京本社及び大阪支社、株新日本科学臨床薬理研究所の大阪本社、福岡支社、宮崎分室、東京事業所の建物は賃借中であります。

2 帳簿価額の「その他」は、ソフトウェア及び土地利用権であります。

3 上記の()は内書きで、連結会社以外への賃貸設備を表示しております。

4 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

5 現在休止中の設備はありません。

6 従業員数欄の[]内は外書きで、臨時従業員数を表示しております。

7 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事務所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本店 (鹿児島県鹿児島市)	前臨床事業	試験研究機器等	2年～5年	29,822	11,671
薬物代謝分析センター (和歌山県海南市)	前臨床事業	試験研究機器等	2年～5年	92,407	13,825

8 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
本店	鹿児島県鹿児島市	前臨床事業	施設関連	2,138,655		自己資金	平成20年4月	平成21年3月
薬物代謝分析センター	和歌山県海南市	前臨床事業	試験機器類	515,705		自己資金	平成20年4月	平成21年3月
指宿事業所	鹿児島県指宿市	前臨床事業	施設関連	270,000		自己資金	平成20年6月	平成21年3月

在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千\$)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
SNBL U.S.A., LTD.	米国ワシントン州	前臨床事業	施設関連	3,900	33	自己資金	平成20年3月	平成20年8月
	米国テキサス州	前臨床事業	繁殖施設等	6,106	813	自己資金	平成20年1月	平成20年9月

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千RMB)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
美西生物科技(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	前臨床事業	分析機器類	14,759	5,430	自己資金	平成20年3月	平成20年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,344,000	34,344,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	34,344,000	34,344,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月14日 (注)1	6,886,000	13,772,000		1,056,650		751,050
平成16年3月8日 (注)2	2,000,000	15,772,000	2,296,000	3,352,650	3,284,000	4,035,050
平成17年11月18日 (注)3	15,772,000	31,544,000		3,352,650		4,035,050
平成17年12月22日 (注)4	2,450,000	33,994,000	1,783,600	5,136,250	1,783,600	5,818,650
平成18年1月18日 (注)5	350,000	34,344,000	254,800	5,391,050	254,800	6,073,450

(注) 1 株式分割 1 : 2

平成15年10月28日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月14日付で普通株式 1 株を普通株式 2 株の割合で株式分割し、発行済株式総数は13,772,000株となりました。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)を実施したため、発行済株式総数は15,772,000株となりました。

発行価格 3,000円
引受価額 2,790円
発行価額 2,295円
資本組入額 1,148円

3 株式分割 1 : 2

平成17年8月15日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月18日付で普通株式 1 株を普通株式 2 株の割合で株式分割し、発行済株式数は31,544,000株となりました。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)を実施したため、発行済株式総数は33,994,000株となりました。

発行価格 1,552円
発行価額 1,456円
資本組入額 728円

5 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる割当)を実施したため、発行済株式総数は34,344,000株となりました。

発行価額 1,456円
資本組入額 728円

割当先は、大和証券エスエムピーシー株式会社であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	15	57	48	3	5,191	5,330	
所有株式数(単元)		48,958	1,461	134,286	18,028	11	140,688	343,432	800
所有株式数の割合(%)		14.26	0.43	39.10	5.25	0.00	40.96	100.00	

(注) 1 当期末における自己株式は80株で「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が121単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社永田コーポレーション	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21-1	7,936	23.11
有限会社新日本産業	鹿児島県鹿児島市照国町17-11	5,183	15.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,416	7.04
永田 良一	鹿児島県鹿児島市	2,160	6.29
永田 貴久	鹿児島県鹿児島市	2,160	6.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,089	3.17
永田 郁江	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田 妙子	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田 一郎	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田 理恵	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
計		25,041	72.91

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,416千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,089千株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,343,200	343,432	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	34,344,000		
総株主の議決権		343,432	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が12,100株(議決権の個数121個)が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市宮之浦 町2438番地				0.0
計					0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月18日～平成21年3月31日)	400,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	400,000	600,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	154,100	230,035,700
提出日現在の未行使割合(%)	61.5	61.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	8	11,376

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	80		154,188	

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つとして認識しております。将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、平成18年6月29日の第33回定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき剰余金配当等を取締役会決議により行う旨の定款変更を行っております。

当社の剰余金の配当は年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成20年5月27日開催の取締役会決議により、1株につき6円(うち普通配当3円、記念配当3円)としております。

内部留保金の使途につきましては、企業の体質強化及び今後の積極的な事業展開に備える予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月27日 取締役会決議	206,063	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	5,880	5,480	3,320 2,295	2,475	1,999
最低(円)	4,050	1,314	2,420 1,365	1,200	1,302

(注) 1 最高・最低株価は、平成20年3月10日までは東京証券取引所(マザーズ)における株価を、平成20年3月11日以降については東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,790	1,840	1,870	1,868	1,804	1,880
最低(円)	1,652	1,545	1,660	1,502	1,580	1,302

(注) 最高・最低株価は、平成20年3月10日までは東京証券取引所(マザーズ)における株価を、平成20年3月11日以降については東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		永田 良一	昭和33年8月11日生	昭和58年4月 当社入社 平成2年3月 当社代表取締役専務就任 平成3年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成3年3月 医学博士 平成3年7月 SNBL U.S.A., Ltd. CEO就任(現任) 平成12年4月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所 代表取締役会長就任 平成16年4月 当社前臨床事業カンパニープレジデ ント就任 平成16年6月 Translational Research株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成17年5月 当社トランスレーショナル リサー チ事業カンパニープレジデント就任 平成18年3月 財団法人メディボリス医学研究財団 理事長就任(現任)	(注)2	2,160,000
代表取締役 副社長		関 利彦	昭和29年12月11日生	平成9年4月 株式会社ナック入社 平成12年10月 エキサイト株式会社入社 平成15年2月 当社入社 管理本部東京管理部長就任 平成15年4月 当社経営管理室長就任 平成15年6月 当社取締役業務統括本部副本部長 就任 平成16年4月 当社取締役副社長兼経理部長就任 SNBL U.S.A., Ltd.ディレクター就任 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長兼経理部長就 任 平成18年6月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成19年6月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所 取締役就任(現任)	(注)2	6,900
専務 取締役	コントラクト リサーチ事業 カンパニー プレジデント	福崎 好一郎	昭和33年9月18日生	昭和56年4月 宇部興産株式会社入社 昭和63年3月 当社入社 平成9年4月 当社取締役就任 平成9年7月 当社取締役研究管理部長就任 平成9年8月 株式会社ディーディーエス研究所(現 Translational Research株式会社)取締 役就任(現任) 平成12年4月 SNBL U.S.A., Ltd.プレジデント就任 平成14年10月 医学博士 平成16年4月 当社専務取締役就任(現任) 前臨床事業カンパニーヴァイスプレ ジデント兼安全性研究所長就任 SNBL U.S.A., Ltd.ディレクター就任 (現任) 平成17年4月 当社前臨床事業カンパニープレジデ ント兼安全性研究所長就任 平成17年7月 当社薬物代謝分析センター長就任 平成19年1月 当社コントラクトリサーチ事業カン パニープレジデント就任(現任) 平成19年6月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	173,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	経営企画部長	高梨 健	昭和39年5月23日生	昭和62年4月 三菱商事株式会社入社 平成8年12月 SUASA KRISTAL(M)BERHAD入社 平成10年11月 同社取締役副社長就任 平成14年12月 当社入社 経営戦略本部 理事 平成15年6月 当社経営推進本部新規事業室長就任 Translational Research株式会社取締役就任(現任) 平成16年4月 当社執行役員トランスレーショナル リサーチ事業カンパニーヴァイス プレジデント兼経営企画副部長就任 SNBL U.S.A., Ltd.ディレクター就任 (現任) 平成16年6月 米国公認会計士登録 当社専務取締役経営企画部長就任 (現任)兼トランスレーショナル リサーチ事業カンパニープレジデ ント就任 平成18年3月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所 取締役就任(現任) 財団法人メディボリス医学研究財団 副理事長就任(現任)	(注)2	5,000
常務取締役	コントラクト リサーチ事業 カンパニー ヴァイスプレ ジデント 兼営業統括本 部長 兼フェーズ 事業部長	鮫島 秀暢	昭和30年5月29日生	昭和56年4月 鐘紡株式会社入社 平成元年3月 当社入社 平成8年10月 獣医学博士 平成9年4月 当社取締役就任 平成14年7月 当社常務取締役安全性研究所長兼 GLP運営管理者就任 平成15年6月 当社専務執行役員就任 平成16年4月 当社上席執行役員コンプライアンス 推進部長就任 平成18年7月 当社常務執行役員前臨床事業カンパ ニーヴァイスプレジデント兼営業統 括部長就任 平成19年6月 当社常務取締役コントラクトリサー チ事業カンパニーヴァイスプレジ デント兼営業統括部長就任 平成19年9月 SNBL U.S.A., Ltd.ディレクター就任 (現任) 平成20年4月 当社常務取締役コントラクトリサー チ事業カンパニーヴァイスプレジ デント兼営業統括本部長兼営業統括本 部フェーズ 事業部長就任(現任)	(注)2	170,900
常勤 監査役		森 健	昭和19年5月3日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行(現三井住友銀 行)入行 平成11年5月 当社入社 平成11年6月 当社取締役就任 平成11年7月 当社管理本部長就任 平成14年5月 当社常務取締役就任 平成15年4月 当社業務統括本部長就任 平成15年6月 当社取締役副社長就任 平成16年4月 当社相談役名誉副会長就任 平成18年4月 財団法人メディボリス医学研究財団 入社 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	80,300
監査役		馬場 竹彦	昭和33年9月14日生	平成5年4月 司法研修所入所 平成7年4月 弁護士登録 松村法律事務所(現野田法律事務所) 入所 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		萩元 美恵野	昭和49年1月10日生	平成10年10月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年6月	上川路会計事務所入所 公認会計士登録 上川路美恵野会計事務所開設 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)3	400
計							2,597,700

- (注) 1. 監査役馬場竹彦氏及び監査役萩元美恵野氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
宮 嶋 宏 彰	昭和11年11月3日生	昭和46年12月 昭和47年1月 平成6年10月 平成9年7月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年4月	農学博士 武田薬品工業株式会社入社 当社入社 取締役副社長就任 当社GLP運営管理者就任 当社安全性研究所長就任 当社薬物代謝分析センター長就任 同GLP運営管理者就任 当社取締役会長就任 当社相談役名誉会長就任(現任)	204,300
上 山 幸 正	昭和38年1月15日生	平成5年4月 平成7年4月 平成9年5月 平成13年8月	司法研修所入所 弁護士登録 高山法律事務所入所 照国法律事務所入所 上山法律事務所開設	

- (注) 1. 上山幸正氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期満了のときであります。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の5名で構成されております。

役名	職 名	氏名
執行役員	コントラクトリサーチ事業カンパニー 薬物代謝分析センター長	鶴 藤 雅 裕
執行役員	コントラクトリサーチ事業カンパニー 臨床事業部長兼東京開発部長	松 本 敏
執行役員	コントラクトリサーチ事業カンパニー 臨床事業部副事業部長兼大阪開発部長	坂 下 総 亮
執行役員	コントラクトリサーチ事業カンパニー 安全性研究所副所長	洲 加 本 孝 幸
執行役員	管理本部長兼経理部長	二 反 田 真 二

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値をより一層高めるため、経営の健全化、効率化、透明性の向上、遵法体制の確立を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現していくことを基本的方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。経営の意思決定機関である取締役会は、当事業年度末現在取締役5名から構成されており、原則として月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催しており、経営に関する重要事項は全て取締役会で協議決定しております。なお、取締役については、20名以内とする旨定款で定めており、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。また、社外取締役は選任しておりません。また、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨、定款で定めております。

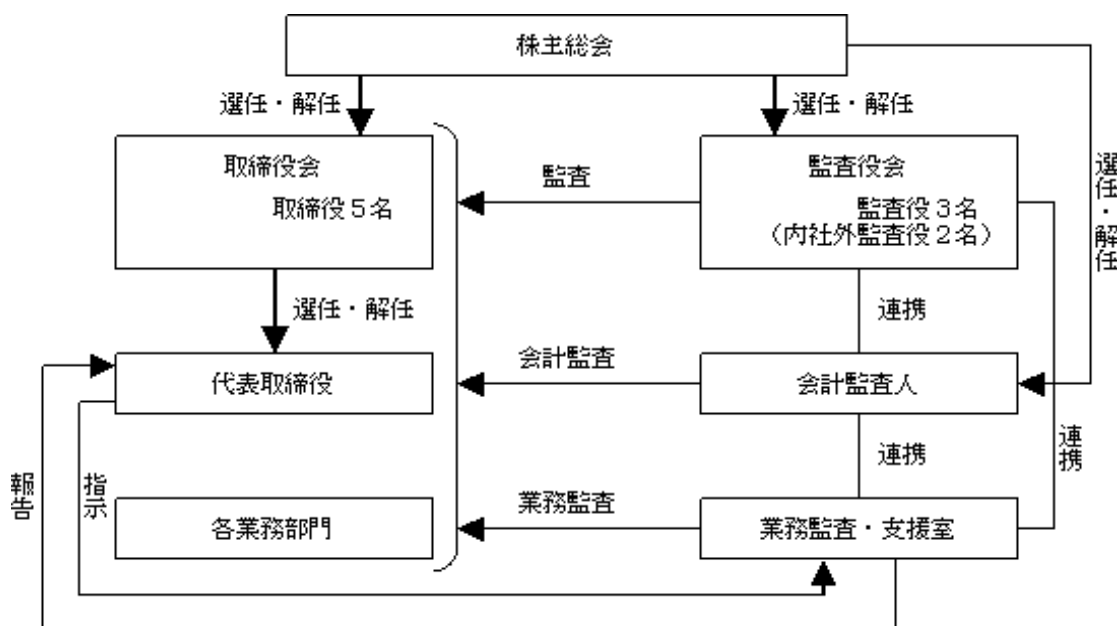
当社は機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定めることとする旨、また、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査により、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査はあずさ監査法人に委嘱しており、監査結果及び指摘等に関する報告について十分な説明を受けております。

当社におきましては、職務権限規程に基づき社内ルールを設け、業務執行の担当部署、役員・従業員の責任を明確化しております。また、独立組織である業務監査・支援室(2名)を設置し、内部監査の実施、リスク管理、コンプライアンス体制の確立に取り組んでおります。

監査役及び会計監査人並びに業務監査・支援室は、年間予定などの定期的打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

会社の機関・内部統制の関係は以下の図のとおりであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、G L PやG C P等の法的規制に準拠して受託試験を進めることが必要となっており、受託試験の実施内容の適法性や品質について、専門にその内容の監査を行う信頼性保証部や薬事監査室を設置しております。また、前臨床事業に関わる施設等の安全な管理運営を図るために、施設のセキュリティ管理に精通した施設企画室を経営企画部内に設置しております。

子会社の運営方針の決定や重要な研究開発、設備投資、投融資等の意思決定にあたっては、経営戦略会議において、事業戦略上の目的とリスクについての状況の把握をふまえて十分な検討を行っております。

また、業務の執行にあたっては必要な権限者の承認を得て実行する体制を整えており、リスク管理を重視した体制を構築しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 277,500千円(うち社外取締役に支払った報酬 千円)
監査役を支払った報酬 19,142千円(うち社外監査役に支払った報酬 6,000千円)

(注) 上記役員報酬の外に代表取締役永田良一は連結子会社SNBL U.S.A., Ltd.からの報酬として、8,239千円を受けております。当該報酬については米国内での円滑な業務執行のために支払われているものであります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	45,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	- 千円

(5) 会計監査の体制

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人にあずさ監査法人を選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員	山下 隆	あずさ監査法人
業務執行社員	寺田 昭仁	

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 7名

- (6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
社外監査役馬場竹彦氏及び社外監査役萩元美恵野氏は、それぞれ「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、その他当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			7,020,406		6,094,513
2 受取手形及び売掛金			2,097,500		1,937,856
3 有価証券			160,290		353,254
4 たな卸資産			6,682,076		8,218,788
5 繰延税金資産			296,157		478,027
6 その他			453,022		372,365
貸倒引当金					14,155
流動資産合計			16,709,453	47.4	17,440,650
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,2	14,688,034		16,687,988	
減価償却累計額		3,336,560	11,351,473	3,961,289	12,726,699
(2) 機械装置及び運搬具		1,505,852		1,632,884	
減価償却累計額		961,070	544,782	1,123,903	508,981
(3) 器具及び備品	2	4,337,507		5,692,880	
減価償却累計額		2,568,704	1,768,803	3,262,131	2,430,749
(4) 土地	1		2,160,773		2,181,609
(5) 建設仮勘定			222,624		119,135
有形固定資産合計			16,048,456	45.5	17,967,174
2 無形固定資産			396,240	1.1	327,194
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,235,959		1,260,204
(2) 長期貸付金			57,582		82,843
(3) 繰延税金資産			200,555		442,683
(4) その他			608,167		585,602
貸倒引当金			3,600		3,600
投資その他の資産合計			2,098,664	6.0	2,367,733
固定資産合計			18,543,360	52.6	20,662,102
資産合計			35,252,814	100.0	38,102,753

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		166,229		210,263	
2 短期借入金	2	2,492,498		2,270,817	
3 未払法人税等		323,891		559,927	
4 前受金		6,724,636		8,155,725	
5 その他		2,791,899		2,424,751	
流動負債合計		12,499,155	35.4	13,621,486	35.8
固定負債					
1 長期借入金	2	10,174,735		11,510,555	
2 繰延税金負債		49,314		845	
3 その他		65,568		11,608	
固定負債合計		10,289,618	29.2	11,523,009	30.2
負債合計		22,788,774	64.6	25,144,496	66.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,391,050	15.3	5,391,050	14.2
2 資本剰余金		6,073,450	17.2	6,073,450	15.9
3 利益剰余金		485,898	1.4	982,740	2.6
4 自己株式		80	0.0	80	0.0
株主資本合計		11,950,317	33.9	12,447,160	32.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		36,854	0.1	15,242	0.0
2 繰延ヘッジ損益		688	0.0	27,847	0.1
3 為替換算調整勘定		393,345	1.1	437,548	1.2
評価・換算差額等合計		430,888	1.2	424,943	1.1
少数株主持分		82,834	0.3	86,153	0.2
純資産合計		12,464,040	35.4	12,958,257	34.0
負債純資産合計		35,252,814	100.0	38,102,753	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			17,289,403	100.0	19,647,248	100.0	
売上原価			10,590,143	61.3	11,958,438	60.9	
売上総利益			6,699,259	38.7	7,688,810	39.1	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		409,858			373,418		
2 給与・手当		1,469,544			1,724,415		
3 退職給付費用		25,419			28,520		
4 福利厚生費		290,347			352,904		
5 支払保険料		66,025			59,664		
6 消耗品費		211,475			174,159		
7 賃借・リース料		154,030			161,972		
8 減価償却費		186,834			323,575		
9 旅費交通・車両費		292,134			306,820		
10 支払手数料		392,938			442,000		
11 飼育動物維持管理費		330,032			493,072		
12 研究開発費	3	1,003,587			706,083		
13 その他		741,254	5,573,482	32.2	956,567	6,103,176	31.0
営業利益			1,125,776	6.5	1,585,633	8.1	
営業外収益							
1 受取利息・配当金		58,766			46,490		
2 補助金・助成金					38,677		
3 持分法による投資利益					2,160		
4 生命保険解約益		10,621					
5 施設利用収入					82,152		
6 その他		20,243	89,630	0.5	56,192	225,673	1.1
営業外費用							
1 支払利息		177,590			251,635		
2 為替差損		6,971			509,678		
3 持分法による投資損失		432					
4 その他		470	185,465	1.0	937	762,251	3.9
経常利益			1,029,942	6.0	1,049,055	5.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	1	4,231			756		
2 固定資産除却損	2	37,039			77,156		
3 投資有価証券評価損		12,785			98,445		
4 のれん償却額			54,056	0.4	16,588	192,946	0.9
税金等調整前当期純利益			975,885	5.6		856,109	4.4
法人税、住民税及び事業税		484,781			725,628		
法人税等調整額		51,142	433,638	2.5	461,486	264,141	1.3
少数株主損失			1,523	0.0		7,906	0.0
当期純利益			543,769	3.1		599,874	3.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,391,050	6,073,450	45,160	80	11,509,579
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			103,031		103,031
当期純利益			543,769		543,769
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			440,738		440,738
平成19年3月31日残高(千円)	5,391,050	6,073,450	485,898	80	11,950,317

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	33,451		273,965	307,416	4,461	11,812,535
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						103,031
当期純利益						543,769
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,403	688	119,380	123,472	87,295	210,767
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,403	688	119,380	123,472	87,295	651,505
平成19年3月31日残高(千円)	36,854	688	393,345	430,888	82,834	12,464,040

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,391,050	6,073,450	485,898	80	11,950,317
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			103,031		103,031
当期純利益			599,874		599,874
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			496,842		496,842
平成20年3月31日残高(千円)	5,391,050	6,073,450	982,740	80	12,447,160

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	36,854	688	393,345	430,888	82,834	12,464,040
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						103,031
当期純利益						599,874
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	21,612	28,536	44,203	5,945	3,319	2,626
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,612	28,536	44,203	5,945	3,319	494,216
平成20年3月31日残高(千円)	15,242	27,847	437,548	424,943	86,153	12,958,257

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		975,885	856,109
2 減価償却費		1,304,675	1,798,537
3 のれん償却額			21,002
4 貸倒引当金の増加額			14,596
5 受取利息・配当金		58,766	46,490
6 支払利息		177,590	251,635
7 為替差損(差益)		3,261	401,954
8 固定資産売却損益		4,231	756
9 固定資産除却損		37,039	77,156
10 投資有価証券評価損		12,785	98,445
11 持分法による投資損益(益)		432	2,160
12 売上債権の減少額(増加額)		714,749	143,414
13 たな卸資産の増加額		793,881	1,675,150
14 前受金の増加額(減少額)		101,788	1,591,529
15 仕入債務の増加額(減少額)		37,816	46,692
16 その他		282,958	290,156
小計		1,091,856	3,868,183
17 利息及び配当金の受取額		54,611	40,482
18 利息の支払額		174,034	261,551
19 法人税等の支払額		523,748	480,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		448,686	3,166,398
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		1,291,075	394,077
2 定期預金の払出による収入		2,222,064	396,009
3 有形固定資産の取得による支出		4,789,625	4,575,946
4 有形固定資産の売却による収入		85,031	1,526
5 無形固定資産の取得による支出		137,870	95,570
6 投資有価証券の取得による支出		80,048	158,175
7 投資有価証券の売却による収入		116,400	
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	12,413	
9 貸付けによる支出		53,744	328,493
10 貸付金の回収による収入			337,981
11 その他		130,586	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,047,042	4,815,275
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		56,244	
2 長期借入れによる収入		6,302,640	3,500,000
3 長期借入金の返済による支出		2,160,817	2,378,046
4 配当金の支払額		102,119	102,163
5 その他		10,493	10,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,085,453	1,009,297
現金及び現金同等物に係る換算差額		28,610	91,416
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		515,707	730,996
現金及び現金同等物の期首残高		6,298,979	6,814,687
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,814,687	6,083,690

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 (株)新日本科学臨床薬理研究所 Translational Research(株) (株)ナノ・ソリューション (株)バイオアクティス (株)グリフィンバイオテック RKE(株) PAN-CLINICAL(株) (株)CLINICAL STUDY SUPPORT SNBL U.S.A., Ltd. SNBL Europe, Ltd. 新日本科学(亜州)有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. University Medicines International, LLC. Translational Research USA, Inc. SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED 福澤科技(嘉興)有限公司</p> <p>すべての子会社を連結しております。なお、(株)CLINICAL STUDY SUPPORT、福澤科技(嘉興)有限公司の2社につきましては、当連結会計年度において持分を取得したことにより連結子会社を含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 23社 連結子会社の名称 (株)新日本科学臨床薬理研究所 Translational Research(株) (株)ナノ・ソリューション (株)バイオアクティス (株)グリフィンバイオテック RKE(株) SNBL Nature(株) (株)キラルジェン (株)CLINICAL STUDY SUPPORT SNBL U.S.A., Ltd. SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. University Medicines International, LLC. Translational Research USA, Inc. Ruika Therapeutics, Inc. SNBL Europe, Ltd. 新日本科学(亜州)有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED ANGKOR PRIMATES CENTER INC. TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd. 美西生物科技(上海)有限公司 福澤科技(嘉興)有限公司 Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited</p> <p>すべての子会社を連結しております。なお、(株)キラルジェン、Ruika Therapeutics, Inc.、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、美西生物科技(上海)有限公司、Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limitedにつきましては、当連結会計年度において設立したことにより、またTIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.については、当連結会計年度において持分を取得したことにより連結子会社を含めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Genkey, Ltd. なお、同社の決算日は平成18年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたNI Development Corp.につきましては、当連結会計年度において解散したため関連会社から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Genkey, Ltd. なお、同社の決算日は平成19年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSNBL U.S.A., Ltd.、新日本科学(亜州)有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、福澤科技(嘉興)有限公司の決算日は、平成18年12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSNBL U.S.A., Ltd.、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、Ruika Therapeutics, Inc.、新日本科学(亜州)有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SNBL SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.、美西生物科技(上海)有限公司、福澤科技(嘉興)有限公司の決算日は、平成19年12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>たな卸資産</p> <p>a 半製品 個別法による原価法</p> <p>b 原材料 総平均法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 半製品 同 左</p> <p>b 原材料 同 左</p> <p>c 仕掛品 同 左</p> <p>d 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産の減価償却については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・長期借入金の支払利息 b.ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建取引 (予定取引含む) ヘッジ方針 金利及び為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成18年10月20日最終改正 会計制度委員会報告第14号)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・長期借入金の支払利息 b.ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建取引 (予定取引含む) ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成20年3月25日最終改正 会計制度委員会報告第14号)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ ております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価 法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却してありま す。ただし、金額的重要性の乏しい場合は発生連結会計年 度に全額償却してあります。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,380,517千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「施設利用収入」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲載することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「施設利用収入」は7,748千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分表示していた投資活動によるキャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」(当連結会計年度は取得による支出616千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,501,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,331,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,832,893千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,564,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,564,802千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金の受入れによる圧縮記帳額は58,980千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物40,540千円、器具及び備品18,440千円であります。</p>	建物及び構築物	7,501,627千円	土地	1,331,266千円	合計	8,832,893千円	長期借入金	3,564,802千円	合計	3,564,802千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,046,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,264,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,310,938千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,616,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,616,200千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金及び保険金の受入れによる圧縮記帳額は63,299千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物45,212千円、器具及び備品18,086千円であります。</p>	建物及び構築物	7,046,919千円	土地	1,264,018千円	合計	8,310,938千円	長期借入金	2,616,200千円	合計	2,616,200千円
建物及び構築物	7,501,627千円																				
土地	1,331,266千円																				
合計	8,832,893千円																				
長期借入金	3,564,802千円																				
合計	3,564,802千円																				
建物及び構築物	7,046,919千円																				
土地	1,264,018千円																				
合計	8,310,938千円																				
長期借入金	2,616,200千円																				
合計	2,616,200千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 固定資産売却損は、建物及び構築物1,390千円、器具及び備品211千円、土地2,629千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損は、建物及び構築物28,961千円、機械装置及び運搬具227千円、器具及び備品6,136千円、撤去費用1,714千円であります。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,003,587千円であります。</p>	<p>1 固定資産売却損は、器具及び備品273千円、車両運搬具482千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損は、建物及び構築物19,195千円、器具及び備品57,571千円、ソフトウェア389千円であります。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、706,083千円あります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,344,000			34,344,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80			80

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	103	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,344,000			34,344,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80			80

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時取締役会	普通株式	103,031	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	206,063	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,020,406千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">160,290千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">366,009千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,814,687千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,020,406千円	有価証券勘定	160,290千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	366,009千円	現金及び現金同等物	6,814,687千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,094,513千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">353,254千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">364,077千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,083,690千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,094,513千円	有価証券勘定	353,254千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	364,077千円	現金及び現金同等物	6,083,690千円																		
現金及び預金勘定	7,020,406千円																																		
有価証券勘定	160,290千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	366,009千円																																		
現金及び現金同等物	6,814,687千円																																		
現金及び預金勘定	6,094,513千円																																		
有価証券勘定	353,254千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	364,077千円																																		
現金及び現金同等物	6,083,690千円																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)CLINICAL STUDY SUPPORT(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">68,999千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">20,735千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,575千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,704千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">9,888千円</td> </tr> <tr> <td>(株)CLINICAL STUDY SUPPORT 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,400千円</td> </tr> <tr> <td>(株)CLINICAL STUDY SUPPORTの 現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,448千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)CLINICAL STUDY SUPPORT取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,048千円</td> </tr> </table> <p>福澤科技(嘉興)有限公司(平成18年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">367,130千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,112千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,324千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54,467千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">76,864千円</td> </tr> <tr> <td>福澤科技(嘉興)有限公司 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,235千円</td> </tr> <tr> <td>福澤科技(嘉興)有限公司の 現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,599千円</td> </tr> <tr> <td>差引：福澤科技(嘉興) 有限公司取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,364千円</td> </tr> </table>	流動資産	68,999千円	固定資産	833千円	のれん	20,735千円	流動負債	22,575千円	固定負債	7,704千円	少数株主持分	9,888千円	(株)CLINICAL STUDY SUPPORT 株式の取得価額	50,400千円	(株)CLINICAL STUDY SUPPORTの 現金および現金同等物	51,448千円	差引：(株)CLINICAL STUDY SUPPORT取得による収入	1,048千円	流動資産	367,130千円	固定資産	33,112千円	のれん	9,324千円	流動負債	54,467千円	少数株主持分	76,864千円	福澤科技(嘉興)有限公司 株式の取得価額	278,235千円	福澤科技(嘉興)有限公司の 現金および現金同等物	289,599千円	差引：福澤科技(嘉興) 有限公司取得による収入	11,364千円	<p>2</p>
流動資産	68,999千円																																		
固定資産	833千円																																		
のれん	20,735千円																																		
流動負債	22,575千円																																		
固定負債	7,704千円																																		
少数株主持分	9,888千円																																		
(株)CLINICAL STUDY SUPPORT 株式の取得価額	50,400千円																																		
(株)CLINICAL STUDY SUPPORTの 現金および現金同等物	51,448千円																																		
差引：(株)CLINICAL STUDY SUPPORT取得による収入	1,048千円																																		
流動資産	367,130千円																																		
固定資産	33,112千円																																		
のれん	9,324千円																																		
流動負債	54,467千円																																		
少数株主持分	76,864千円																																		
福澤科技(嘉興)有限公司 株式の取得価額	278,235千円																																		
福澤科技(嘉興)有限公司の 現金および現金同等物	289,599千円																																		
差引：福澤科技(嘉興) 有限公司取得による収入	11,364千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	928,709	817,867	110,841	器具及び備品	393,009	374,953	18,056
無形固定資産 (ソフトウェア)	32,999	25,838	7,160	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,443	9,572	2,871
合計	961,708	843,705	118,002	合計	405,453	384,526	20,927
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
99,061千円				15,969千円			
1年超				1年超			
22,885千円				1,357千円			
合計				合計			
121,947千円				17,326千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
248,381千円				101,438千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
237,040千円				97,004千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,363千円				1,244千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	992,324	1,003,100	10,775
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	992,324	1,003,100	10,775

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,529	110,114	61,584
	小計	48,529	110,114	61,584
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		48,529	110,114	61,584

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
国債・地方債等	2,000
その他有価証券	
非上場株式	131,521
MMF	160,290
合計	293,812

(注) 当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損12,785千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		2,000	1,000,000	
合計		2,000	1,000,000	

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	993,181	1,021,900	28,718
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	993,181	1,021,900	28,718

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,025	89,373	39,347
	小計	50,025	89,373	39,347
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	155,040	141,266	13,773
	小計	155,040	141,266	13,773
合計		205,065	230,639	25,573

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等	2,000
その他有価証券 非上場株式	34,383
MMF	353,254
合計	389,637

(注) 当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損98,445千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等		2,000	1,000,000	
その他		158,140		
合計		160,140	1,000,000	

(注) 外貨建の有価証券については、連結決算日の直物為替相場により換算しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>取引の内容及利用目的 当社グループは、変動金利の借入金を固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。また、為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を行っているのは当社のみであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引(予定取引含む)</td> </tr> </table> </p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性の評価方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 したがって、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成18年10月20日最終改正 会計制度委員会報告第14号)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建取引(予定取引含む)	<p>取引の内容及利用目的 当社グループは、変動金利の借入金を固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。また、為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を行っているのは当社のみであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引(予定取引含む)</td> </tr> </table> </p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性の評価方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 したがって、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成20年3月25日最終改正 会計制度委員会報告第14号)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建取引(予定取引含む)
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
金利スワップ	借入金の利息												
為替予約	外貨建取引(予定取引含む)												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
金利スワップ	借入金の利息												
為替予約	外貨建取引(予定取引含む)												

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>取引に対する取り組み方針 金利関連取引は、変動金利の借入金の範囲内で行っております。為替予約取引は、外貨建取引(予定取引を含む)の範囲内で行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>取引に対する取り組み方針 同 左</p>
<p>取引に係るリスク内容 金利関連取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引は、為替の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p>	<p>取引に係るリスク内容 同 左</p>
<p>取引に係る管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「経理規程」において資金担当部門に集中しております。資金担当部門は職務権限者の承認を得て実行しており、経過については定期的に報告を行っております。</p>	<p>取引に係る管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社2社及び海外連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその他に関する事項

退職給付債務については、該当事項はありません。

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は120,885千円であり、移行後8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点における未移換額25,900千円は、未払金(流動負債「その他」)に12,874千円、長期未払金(固定負債「その他」)に13,026千円計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛金支払額	117,965千円
退職給付費用	117,965千円

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社2社及び海外連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその他に関する事項

退職給付債務については、該当事項はありません。

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は120,885千円であり、移行後8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点における未移換額11,897千円は、未払金(流動負債「その他」)に11,897千円計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛金支払額	129,344千円
退職給付費用	129,344千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">769,672千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">179,894千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">119,733千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">47,921千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">50,721千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">31,715千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">10,463千円</td></tr> <tr><td>開業費償却超過</td><td style="text-align: right;">99,480千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">92,092千円</td></tr> <tr><td>子会社投資損失</td><td style="text-align: right;">77,336千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">201,518千円</td></tr> <tr><td>前受金否認</td><td style="text-align: right;">144,254千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,856,047千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,330,877千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,169千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金等</td><td style="text-align: right;">52,788千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,982千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">447,398千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	769,672千円	研究開発費否認	179,894千円	減価償却超過額	119,733千円	棚卸資産評価減否認	47,921千円	未払金否認	50,721千円	未払事業税否認	31,715千円	長期未払金否認	10,463千円	開業費償却超過	99,480千円	投資有価証券評価損否認	92,092千円	子会社投資損失	77,336千円	未払費用否認	201,518千円	前受金否認	144,254千円	その他	31,242千円	繰延税金資産小計	1,856,047千円	評価性引当額	1,330,877千円	繰延税金資産合計	525,169千円	特別償却準備金等	52,788千円	その他有価証券評価差額金	24,982千円	繰延税金負債合計	77,770千円	繰延税金資産の純額	447,398千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">892,545千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">248,820千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">68,757千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">40,620千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">62,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">42,875千円</td></tr> <tr><td>開業費償却超過</td><td style="text-align: right;">65,329千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">131,863千円</td></tr> <tr><td>子会社投資損失</td><td style="text-align: right;">90,782千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">214,984千円</td></tr> <tr><td>前受金否認</td><td style="text-align: right;">45,778千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,410千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,500千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,011,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,487千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金等</td><td style="text-align: right;">39,289千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">919,865千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	892,545千円	研究開発費否認	248,820千円	減価償却超過額	68,757千円	棚卸資産評価減否認	40,620千円	未払金否認	62,731千円	未払事業税否認	42,875千円	開業費償却超過	65,329千円	投資有価証券評価損否認	131,863千円	子会社投資損失	90,782千円	未払費用否認	214,984千円	前受金否認	45,778千円	その他	75,410千円	繰延税金資産小計	1,980,500千円	評価性引当額	1,011,013千円	繰延税金資産合計	969,487千円	特別償却準備金等	39,289千円	その他有価証券評価差額金	10,331千円	繰延税金負債合計	49,621千円	繰延税金資産の純額	919,865千円
繰越欠損金	769,672千円																																																																														
研究開発費否認	179,894千円																																																																														
減価償却超過額	119,733千円																																																																														
棚卸資産評価減否認	47,921千円																																																																														
未払金否認	50,721千円																																																																														
未払事業税否認	31,715千円																																																																														
長期未払金否認	10,463千円																																																																														
開業費償却超過	99,480千円																																																																														
投資有価証券評価損否認	92,092千円																																																																														
子会社投資損失	77,336千円																																																																														
未払費用否認	201,518千円																																																																														
前受金否認	144,254千円																																																																														
その他	31,242千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,856,047千円																																																																														
評価性引当額	1,330,877千円																																																																														
繰延税金資産合計	525,169千円																																																																														
特別償却準備金等	52,788千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	24,982千円																																																																														
繰延税金負債合計	77,770千円																																																																														
繰延税金資産の純額	447,398千円																																																																														
繰越欠損金	892,545千円																																																																														
研究開発費否認	248,820千円																																																																														
減価償却超過額	68,757千円																																																																														
棚卸資産評価減否認	40,620千円																																																																														
未払金否認	62,731千円																																																																														
未払事業税否認	42,875千円																																																																														
開業費償却超過	65,329千円																																																																														
投資有価証券評価損否認	131,863千円																																																																														
子会社投資損失	90,782千円																																																																														
未払費用否認	214,984千円																																																																														
前受金否認	45,778千円																																																																														
その他	75,410千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,980,500千円																																																																														
評価性引当額	1,011,013千円																																																																														
繰延税金資産合計	969,487千円																																																																														
特別償却準備金等	39,289千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	10,331千円																																																																														
繰延税金負債合計	49,621千円																																																																														
繰延税金資産の純額	919,865千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.8%	留保金課税	2.7%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額	0.9%	法人税額の特別控除等	6.6%	その他	2.4%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28.9%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.7%	留保金課税	5.7%	住民税均等割	2.1%	評価性引当額	28.9%	法人税額の特別控除等	2.4%	その他	4.3%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.9%																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.8%																																																																														
留保金課税	2.7%																																																																														
住民税均等割	1.9%																																																																														
評価性引当額	0.9%																																																																														
法人税額の特別控除等	6.6%																																																																														
その他	2.4%																																																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.4%																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.7%																																																																														
留保金課税	5.7%																																																																														
住民税均等割	2.1%																																																																														
評価性引当額	28.9%																																																																														
法人税額の特別控除等	2.4%																																																																														
その他	4.3%																																																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.9%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	前臨床事業 (千円)	臨床事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,965,740	4,317,013	6,649	17,289,403		17,289,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,557	13,386	13,371	75,314	(75,314)	
計	13,014,297	4,330,399	20,020	17,364,717	(75,314)	17,289,403
営業費用	12,281,081	3,905,471	151,891	16,338,443	(174,817)	16,163,626
営業利益又は営業損失()	733,216	424,928	131,870	1,026,273	99,503	1,125,776
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,672,453	3,827,731	140,173	25,640,358	9,612,456	35,252,814
減価償却費	1,167,632	135,111	1,930	1,304,675		1,304,675
資本的支出	5,211,824	222,303	46,037	5,480,164		5,480,164

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	前臨床事業 (千円)	臨床事業 (千円)	トランス レーショナ ル リサーチ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,981,452	4,586,347	8,780	70,669	19,647,248		19,647,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,249	29,564		15,340	173,155	(173,155)	
計	15,109,702	4,615,912	8,780	86,010	19,820,404	(173,155)	19,647,248
営業費用	13,829,226	4,017,306	378,196	108,271	18,333,000	(271,384)	18,061,615
営業利益又は営業損失()	1,280,475	598,605	369,416	22,261	1,487,404	98,229	1,585,633
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	24,875,026	3,688,149	11,785	234,262	28,809,223	9,293,530	38,102,753
減価償却費	1,652,116	138,142	7,311	967	1,798,537		1,798,537
資本的支出	4,008,695	30,724	1,521	86,088	4,127,029		4,127,029

(注) 1 事業の区分は、創薬のための研究開発プロセスによっております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度11,931,000千円、当連結会計年度12,144,474千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）に記載のとおり、平成19年4月1日以降当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産の減価償却については、改正後法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う「前臨床事業」、「臨床事業」及び「トランスレーショナル リサーチ事業」の損益に与える影響は軽微であります。また「その他事業」及び「消去又は会社」に与える影響はありません。なお、平成19年3月31日以前に当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した後、その翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う「前臨床事業」及び「臨床事業」の損益に与える影響は軽微であります。また「トランスレーショナル リサーチ事業」、「その他事業」及び「消去又は全社」に与える影響はありません。

（事業区分の方法の変更）

従来「その他事業」に含めて表示しておりました「トランスレーショナル リサーチ事業」につきましては、連結損益に与える影響が大きくなったことから、業績をより適切に表示するために当連結会計年度から区分掲記することに変更いたしました。

なお、当連結会計年度における事業セグメント区分に基づいた場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下の通りであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	前臨床事業 （千円）	臨床事業 （千円）	トランス レーショ ナル リサーチ 事業 （千円）	その他 事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,965,740	4,317,013	6,649		17,289,403		17,289,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,557	13,386		13,371	75,314	(75,314)	
計	13,014,297	4,330,399	6,649	13,371	17,364,717	(75,314)	17,289,403
営業費用	12,281,081	3,905,471	138,477	13,414	16,338,443	(174,817)	16,163,626
営業利益又は営業損失()	733,216	424,928	131,827	43	1,026,273	99,503	1,125,776
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	21,672,453	3,827,731	15,869	124,303	25,640,358	9,612,456	35,252,814
減価償却費	1,167,632	135,111	1,724	206	1,304,675		1,304,675
資本的支出	5,211,824	222,303	10,221	35,815	5,480,164		5,480,164

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,263,976	5,025,426		17,289,403		17,289,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,963	1,746	1,371,448	1,399,158	(1,399,158)	
計	12,289,939	5,027,172	1,371,448	18,688,561	(1,399,158)	17,289,403
営業費用	11,353,158	4,767,087	1,381,392	17,501,638	(1,338,012)	16,163,626
営業利益又は営業損失()	936,781	260,085	9,944	1,186,923	(61,146)	1,125,776
資産	13,303,799	11,043,810	1,292,748	25,640,358	9,612,456	35,252,814

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,819,110	5,753,901	74,236	19,647,248		19,647,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,408	29,388	1,375,889	1,415,687	(1,415,687)	
計	13,829,519	5,783,290	1,450,126	21,062,936	(1,415,687)	19,647,248
営業費用	12,275,925	5,649,591	1,732,772	19,658,289	(1,596,674)	18,061,615
営業利益又は営業損失()	1,553,593	133,698	282,645	1,404,646	180,987	1,585,633
資産	14,031,881	11,896,963	2,880,378	28,809,223	9,293,530	38,102,753

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

その他の地域：英国、香港、中国、カンボジア インド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度11,931,000千円、当連結会計年度12,144,474千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4(2)に記載のとおり、平成19年4月1日以降当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産の減価償却については、改正後法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う「日本」の損益に与える影響は軽微であります。また「北米地域」、「その他の地域」及び「消去又は会社」に与える影響はありません。なお、平成19年3月31日以前に当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した後、その翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う「日本」の損益に与える影響は軽微であります。また「北米地域」、「その他の地域」及び「消去又は全社」に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,230,681	523,777	5,754,458
連結売上高(千円)			17,289,403
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.3	3.0	33.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米地域：米国、カナダ
その他の地域：ベルギー、スイス他6カ国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,350,913	744,041	6,094,955
連結売上高(千円)			19,647,248
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	3.8	31.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米地域：米国、カナダ
その他の地域：フランス、スウェーデン他6カ国又は地域
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	永田良一		当社代表取締役 社長 (財)メディポ リス医学研究財 団理事長	被所有 6.29			施設等賃貸 (注1, 2)	18,480		
							保険指導サービス 利用料支払 (注1, 3)	5,018		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記各取引は、当社と(財)メディポリス医学研究財団との間の取引であります。上記各取引につきましては、監事が同財団を代表しております。
2. 賃貸料は、地域における取引実勢等を考慮して決定しております。
3. 保健指導サービス利用料は、公表されている他事業者のサービス料金を参考に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	360円50銭	1株当たり純資産額	374円80円
1株当たり当期純利益	15円83銭	1株当たり当期純利益	17円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,464,040	12,958,257
普通株式に係る純資産額(千円)	12,381,206	12,872,103
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	82,834	86,153
普通株式の発行済株式数(千株)	34,344	34,344
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,343	34,343

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	543,769	599,874
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	543,769	599,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,343	34,343

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年6月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主利益の増大のため。</p> <p>(2) 自己株式の取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の数 400,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.16%) 株式の取得価額の総額 600百万円(上限) 自己株式取得の日程 平成20年6月18日から平成21年3月31日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	121,600	124,880	5.24%	
一年以内に返済予定の長期借入金	2,370,898	2,145,937	1.76%	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	10,174,735	11,510,555	1.80%	平成21年8月7日～ 平成28年12月20日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	12,667,233	13,781,372		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,758,187	2,685,948	2,268,539	1,569,542
合計	2,758,187	2,685,948	2,268,539	1,569,542

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,138,301		3,990,140	
2 受取手形		58,506		57,314	
3 売掛金		1,460,410		1,203,495	
4 半製品		554,793		566,893	
5 原材料		11,618		25,784	
6 仕掛品		2,707,493		3,152,761	
7 貯蔵品		92,887		101,076	
8 前渡金		85,196		144,511	
9 前払費用		109,698		127,520	
10 繰延税金資産		282,913		313,792	
11 未収入金		125,610		277,696	
12 その他		132,141		100,998	
流動資産合計		9,759,572	29.1	10,061,986	28.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1,3	6,935,046		7,583,754	
減価償却累計額		2,492,230	4,442,816	2,871,866	4,711,887
(2) 構築物	1	636,058		811,950	
減価償却累計額		295,244	340,813	340,588	471,362
(3) 機械及び装置		741,363		765,425	
減価償却累計額		495,445	245,918	585,177	180,247
(4) 車両運搬具		78,101		98,376	
減価償却累計額		59,524	18,577	67,722	30,653
(5) 器具及び備品	3	2,937,839		3,346,823	
減価償却累計額		1,967,151	970,687	2,375,966	970,856
(6) 土地	1		1,271,101		1,320,733
(7) 建設仮勘定			58,663		84,079
有形固定資産合計		7,348,577	21.9	7,769,821	21.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		256,854		220,070	
(2) その他		2,811		2,811	
無形固定資産合計		259,665	0.8	222,881	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,234,048		1,258,372	
(2) 関係会社株式		12,020,020		12,940,183	
(3) 出資金		500		500	
(4) 役員、従業員 長期貸付金	4	49,656		69,894	
(5) 関係会社長期貸付金		2,848,682		3,408,954	
(6) 長期前払費用		37,781		13,903	
(7) 繰延税金資産		540,882		693,548	
(8) 敷金及び保証金		253,932		254,878	
(9) その他		127,397		128,403	
貸倒引当金		933,158		1,255,212	
投資その他の資産合計		16,179,743	48.2	17,513,426	49.2
固定資産合計		23,787,987	70.9	25,506,129	71.7
資産合計		33,547,560	100.0	35,568,115	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		49,724		106,007	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	1	2,305,817		2,102,053	
3 未払金		1,167,221		620,922	
4 未払費用		799,157		767,485	
5 未払法人税等		294,919		556,066	
6 未払消費税等				198,885	
7 前受金		3,517,843		4,115,427	
8 預り金		63,979		35,722	
9 その他		22,066		46,759	
流動負債合計		8,220,728	24.5	8,549,329	24.1
固定負債					
1 長期借入金	1	9,885,617		11,283,564	
2 長期未払金		49,815			
固定負債合計		9,935,432	29.6	11,283,564	31.7
負債合計		18,156,161	54.1	19,832,893	55.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			5,391,050	16.1	5,391,050	15.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,073,450			6,073,450	
資本剰余金合計			6,073,450	18.1	6,073,450	17.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		8,600			8,600	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		4,435			3,326	
別途積立金		3,282,000			3,282,000	
繰越利益剰余金		594,399			989,481	
利益剰余金合計			3,889,435	11.6	4,283,408	12.0
4 自己株式			80	0.0	80	0.0
株主資本合計			15,353,855	45.8	15,747,827	44.2
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			36,854	0.1	15,242	0.0
2 繰延ヘッジ損益			688	0.0	27,847	0.0
評価・換算差額等合計			37,543	0.1	12,605	0.0
純資産合計			15,391,398	45.9	15,735,222	44.2
負債純資産合計			33,547,560	100.0	35,568,115	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			11,542,351	100.0		13,115,330	100.0
売上原価			6,579,196	57.0		7,538,784	57.5
売上総利益			4,963,155	43.0		5,576,545	42.5
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		331,650			296,642		
2 給与・手当		931,388			951,617		
3 退職給付費用		15,518			15,203		
4 福利厚生費		151,541			186,635		
5 支払保険料		20,251			18,916		
6 消耗品費		155,840			113,660		
7 賃借・リース料		98,130			98,846		
8 減価償却費		115,926			204,001		
9 旅費交通・車両費		200,967			203,470		
10 支払手数料		280,245			279,969		
11 飼育動物維持管理費		301,293			357,382		
12 研究開発費	5	904,875			407,621		
13 その他		468,466	3,976,095	34.4	627,755	3,761,721	28.7
営業利益			987,060	8.6		1,814,824	13.8
営業外収益							
1 受取利息・配当金	1	86,050			127,892		
2 経営管理料	1	89,818			94,865		
3 賃貸料収入		240			18,480		
4 施設利用収入					82,152		
5 為替差益		9,432					
6 その他		35,545	221,086	1.8	75,235	398,625	3.0
営業外費用							
1 支払利息		165,749			240,876		
2 為替差損			165,749	1.4	445,182	686,058	5.2
経常利益			1,042,396	9.0		1,527,391	11.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益		176	176	0.0			
特別損失							
1 固定資産売却損	2	4,231			279		
2 固定資産除却損	3	33,300			24,999		
3 投資有価証券評価損		12,785			98,445		
4 関係会社株式評価損					27,159		
5 関係会社貸倒引当金繰入額	4	182,409	232,727	2.0	322,053	472,937	3.6
税引前当期純利益			809,846	7.0		1,054,453	8.0
法人税、住民税及び事業税		446,500			707,000		
法人税等調整額		101,979	344,520	3.0	149,550	557,449	4.2
当期純利益			465,325	4.0		497,004	3.8

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,253,473	15.0	1,244,629	14.0
労務費	1	4,002,003	48.0	4,263,705	48.0
経費	2	3,087,861	37.0	3,373,078	38.0
当期総製造費用		8,343,339	100.0	8,881,414	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		2,769,136		3,262,287	
合計		11,112,475		12,143,701	
他勘定振替高	3	1,270,992		885,262	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		3,262,287		3,719,654	
売上原価		6,579,196		7,538,784	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
給与・手当	3,004,335千円	3,103,349千円
福利厚生費	491,060千円	551,757千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	251,043千円	448,306千円
減価償却費	741,683千円	926,217千円
賃借・リース料	384,085千円	267,139千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	899,792千円	406,478千円
飼育動物維持管理費	301,293千円	357,382千円
経費	69,906千円	121,401千円
合計	1,270,992千円	885,262千円

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,391,050	6,073,450	6,073,450
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			
別途積立金の積立て(注)			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	5,391,050	6,073,450	6,073,450

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	8,600	6,653	3,082,000	429,887	3,527,141	80	14,991,561
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩(注)		2,217		2,217			
別途積立金の積立て(注)			200,000	200,000			
剰余金の配当(注)				103,031	103,031		103,031
当期純利益				465,325	465,325		465,325
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		2,217	200,000	164,511	362,293		362,293
平成19年3月31日残高(千円)	8,600	4,435	3,282,000	594,399	3,889,435	80	15,353,855

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	33,451		33,451	15,025,012
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)				
別途積立金の積立て(注)				
剰余金の配当(注)				103,031
当期純利益				465,325
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,403	688	4,092	4,092
事業年度中の変動額合計(千円)	3,403	688	4,092	366,385
平成19年3月31日残高(千円)	36,854	688	37,543	15,391,398

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,391,050	6,073,450	6,073,450
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	5,391,050	6,073,450	6,073,450

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	8,600	4,435	3,282,000	594,399	3,889,435	80	15,353,855	
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩		1,108		1,108				
別途積立金の積立								
剰余金の配当				103,031	103,031		103,031	
当期純利益				497,004	497,004		497,004	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		1,108		395,081	393,972		393,972	
平成20年3月31日残高(千円)	8,600	3,326	3,282,000	989,481	4,283,408	80	15,747,827	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	36,854	688	37,543	15,391,398
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				103,031
当期純利益				497,004
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	21,612	28,536	50,149	50,149
事業年度中の変動額合計(千円)	21,612	28,536	50,149	343,823
平成20年3月31日残高(千円)	15,242	27,847	12,605	15,735,222

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>								
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p>								
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 同 左</p> <p>(2) 原材料 同 左</p> <p>(3) 仕掛品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p>								
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～17年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	7年～45年	機械及び装置	4年～17年	器具及び備品	4年～20年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降取得した有形固定資産の減価償却については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した後、その翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。</p>
建物	3年～50年								
構築物	7年～45年								
機械及び装置	4年～17年								
器具及び備品	4年～20年								

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段・・・ 金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・ 長期借入金の支払利息</p> <p>b.ヘッジ手段・・・ 為替予約取引 ヘッジ対象・・・ 外貨建取引 (予定取引含む)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成18年10月20日最終改正 会計制度委員会報告第14号)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段・・・ 金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・ 長期借入金の支払利息</p> <p>b.ヘッジ手段・・・ 為替予約取引 ヘッジ対象・・・ 外貨建取引 (予定取引含む)</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成20年3月25日最終改正 会計制度委員会報告第14号)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,390,709千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「施設利用収入」については、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲載することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「施設利用収入」は7,748千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,288,663千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">163,364千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">620,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,072,436千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,661,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,661,802千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肇慶創薬生物科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">121,520千円 (8,000千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">121,520千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	3,288,663千円	構築物	163,364千円	土地	620,408千円	合計	4,072,436千円	長期借入金	2,661,802千円	合計	2,661,802千円	保証先	金額	内容	肇慶創薬生物科技有限公司	121,520千円 (8,000千円)	借入債務	計	121,520千円		<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,097,804千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">229,734千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">620,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947,946千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,943,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,943,200千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肇慶創薬生物科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">113,200千円 (8,000千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">113,200千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	3,097,804千円	構築物	229,734千円	土地	620,408千円	合計	3,947,946千円	長期借入金	1,943,200千円	合計	1,943,200千円	保証先	金額	内容	肇慶創薬生物科技有限公司	113,200千円 (8,000千円)	借入債務	計	113,200千円	
建物	3,288,663千円																																										
構築物	163,364千円																																										
土地	620,408千円																																										
合計	4,072,436千円																																										
長期借入金	2,661,802千円																																										
合計	2,661,802千円																																										
保証先	金額	内容																																									
肇慶創薬生物科技有限公司	121,520千円 (8,000千円)	借入債務																																									
計	121,520千円																																										
建物	3,097,804千円																																										
構築物	229,734千円																																										
土地	620,408千円																																										
合計	3,947,946千円																																										
長期借入金	1,943,200千円																																										
合計	1,943,200千円																																										
保証先	金額	内容																																									
肇慶創薬生物科技有限公司	113,200千円 (8,000千円)	借入債務																																									
計	113,200千円																																										
<p>3 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金の受入れによる圧縮記帳額は58,980千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は建物40,540千円、器具及び備品18,440千円であります。</p> <p>4 役員、従業員貸付金の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">従業員に対する長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">49,656千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,656千円</td> </tr> </table> <p>従業員に対する長期貸付金は「奨学金貸与規定」に基づく貸付であります。</p>	従業員に対する長期貸付金	49,656千円	合計	49,656千円	<p>3 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金及び保険金の受入れによる圧縮記帳額は63,299千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は建物45,212千円、器具及び備品18,086千円であります。</p> <p>4 役員、従業員貸付金の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">従業員に対する長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">69,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,894千円</td> </tr> </table> <p>従業員に対する長期貸付金は「奨学金貸与規定」に基づく貸付であります。</p>	従業員に対する長期貸付金	69,894千円	合計	69,894千円																																		
従業員に対する長期貸付金	49,656千円																																										
合計	49,656千円																																										
従業員に対する長期貸付金	69,894千円																																										
合計	69,894千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">50,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの経営管理料</td> <td style="text-align: right;">89,818千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損は、建物214千円、構築物1,175千円、器具及び備品211千円、及び土地2,629千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物26,407千円、構築物161千円、機械及び装置216千円、器具及び備品4,800千円、撤去費用1,714千円であります。</p> <p>4 関係会社貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Translational Research(株)</td> <td style="text-align: right;">153,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)バイオアクティス</td> <td style="text-align: right;">27,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ナノ・ソリュ ション</td> <td style="text-align: right;">1,443千円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、904,875千円であります。</p>	関係会社からの受取利息	50,955千円	関係会社からの受取配当金	14,000千円	関係会社からの経営管理料	89,818千円	Translational Research(株)	153,893千円	(株)バイオアクティス	27,072千円	(株)ナノ・ソリュ ション	1,443千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">101,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの経営管理料</td> <td style="text-align: right;">94,865千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損は、車両運搬具14千円及び器具及び備品265千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物14,342千円、構築物4,685千円、器具及び備品5,582千円、ソフトウェア389千円であります。</p> <p>4 関係会社貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Translational Research(株)</td> <td style="text-align: right;">280,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)バイオアクティス</td> <td style="text-align: right;">38,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ナノ・ソリュ ション</td> <td style="text-align: right;">2,834千円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、407,621千円あります。</p>	関係会社からの受取利息	101,442千円	関係会社からの経営管理料	94,865千円	Translational Research(株)	280,749千円	(株)バイオアクティス	38,470千円	(株)ナノ・ソリュ ション	2,834千円
関係会社からの受取利息	50,955千円																						
関係会社からの受取配当金	14,000千円																						
関係会社からの経営管理料	89,818千円																						
Translational Research(株)	153,893千円																						
(株)バイオアクティス	27,072千円																						
(株)ナノ・ソリュ ション	1,443千円																						
関係会社からの受取利息	101,442千円																						
関係会社からの経営管理料	94,865千円																						
Translational Research(株)	280,749千円																						
(株)バイオアクティス	38,470千円																						
(株)ナノ・ソリュ ション	2,834千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80			80

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80			80

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>928,709</td> <td>817,867</td> <td>110,841</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,999</td> <td>25,838</td> <td>7,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>961,708</td> <td>843,705</td> <td>118,002</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	928,709	817,867	110,841	ソフトウェア	32,999	25,838	7,160	合計	961,708	843,705	118,002	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>393,009</td> <td>374,953</td> <td>18,056</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,443</td> <td>9,572</td> <td>2,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,453</td> <td>384,526</td> <td>20,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	393,009	374,953	18,056	ソフトウェア	12,443	9,572	2,871	合計	405,453	384,526	20,927
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	928,709	817,867	110,841																														
ソフトウェア	32,999	25,838	7,160																														
合計	961,708	843,705	118,002																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	393,009	374,953	18,056																														
ソフトウェア	12,443	9,572	2,871																														
合計	405,453	384,526	20,927																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">99,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,885千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,947千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	99,061千円	1年超	22,885千円	合計	121,947千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,326千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,969千円	1年超	1,357千円	合計	17,326千円																				
1年内	99,061千円																																
1年超	22,885千円																																
合計	121,947千円																																
1年内	15,969千円																																
1年超	1,357千円																																
合計	17,326千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">246,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">234,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,354千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	246,208千円	減価償却費相当額	234,945千円	支払利息相当額	4,354千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,244千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	101,438千円	減価償却費相当額	97,004千円	支払利息相当額	1,244千円																				
支払リース料	246,208千円																																
減価償却費相当額	234,945千円																																
支払利息相当額	4,354千円																																
支払リース料	101,438千円																																
減価償却費相当額	97,004千円																																
支払利息相当額	1,244千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">46,154千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">377,481千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">47,921千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">19,371千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">29,960千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">10,279千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">92,092千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">47,747千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">178,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860,957千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,252千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,006千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,982千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">823,796千円</td></tr> </table>	減価償却超過額	46,154千円	貸倒引当金繰入限度超過額	377,481千円	棚卸資産評価減否認	47,921千円	未払金否認	19,371千円	未払事業税否認	29,960千円	長期未払金否認	10,279千円	投資有価証券評価損否認	92,092千円	関係会社株式評価損否認	47,747千円	未払費用否認	178,013千円	その他	11,934千円	繰延税金資産小計	860,957千円	評価性引当額	8,705千円	繰延税金資産合計	852,252千円	特別償却準備金	3,006千円	その他有価証券評価差額金	24,982千円	繰延ヘッジ損益	466千円	繰延税金負債合計	28,456千円	繰延税金資産の純額	823,796千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">50,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">507,590千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">40,620千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">17,574千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">42,875千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">131,863千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">58,720千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">189,089千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">18,876千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066,690千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019,927千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,255千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,007,340千円</td></tr> </table>	減価償却超過額	50,900千円	貸倒引当金繰入限度超過額	507,590千円	棚卸資産評価減否認	40,620千円	未払金否認	17,574千円	未払事業税否認	42,875千円	投資有価証券評価損否認	131,863千円	関係会社株式評価損否認	58,720千円	未払費用否認	189,089千円	繰延ヘッジ損益	18,876千円	その他	8,577千円	繰延税金資産小計	1,066,690千円	評価性引当額	46,762千円	繰延税金資産合計	1,019,927千円	特別償却準備金	2,255千円	その他有価証券評価差額金	10,331千円	繰延税金負債合計	12,587千円	繰延税金資産の純額	1,007,340千円
減価償却超過額	46,154千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	377,481千円																																																																						
棚卸資産評価減否認	47,921千円																																																																						
未払金否認	19,371千円																																																																						
未払事業税否認	29,960千円																																																																						
長期未払金否認	10,279千円																																																																						
投資有価証券評価損否認	92,092千円																																																																						
関係会社株式評価損否認	47,747千円																																																																						
未払費用否認	178,013千円																																																																						
その他	11,934千円																																																																						
繰延税金資産小計	860,957千円																																																																						
評価性引当額	8,705千円																																																																						
繰延税金資産合計	852,252千円																																																																						
特別償却準備金	3,006千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	24,982千円																																																																						
繰延ヘッジ損益	466千円																																																																						
繰延税金負債合計	28,456千円																																																																						
繰延税金資産の純額	823,796千円																																																																						
減価償却超過額	50,900千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	507,590千円																																																																						
棚卸資産評価減否認	40,620千円																																																																						
未払金否認	17,574千円																																																																						
未払事業税否認	42,875千円																																																																						
投資有価証券評価損否認	131,863千円																																																																						
関係会社株式評価損否認	58,720千円																																																																						
未払費用否認	189,089千円																																																																						
繰延ヘッジ損益	18,876千円																																																																						
その他	8,577千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,066,690千円																																																																						
評価性引当額	46,762千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,019,927千円																																																																						
特別償却準備金	2,255千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	10,331千円																																																																						
繰延税金負債合計	12,587千円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,007,340千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の</td><td></td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入	4.1%	されない項目		留保金課税	3.1%	住民税均等割	2.1%	法人税額の特別控除等	7.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	42.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の</td><td></td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入	4.0%	されない項目		留保金課税	4.6%	住民税均等割	1.6%	法人税額の特別控除等	1.8%	評価性引当額	3.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	52.9%																												
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入	4.1%																																																																						
されない項目																																																																							
留保金課税	3.1%																																																																						
住民税均等割	2.1%																																																																						
法人税額の特別控除等	7.9%																																																																						
その他	0.7%																																																																						
税効果会計適用後の																																																																							
法人税等の負担率	42.5%																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入	4.0%																																																																						
されない項目																																																																							
留保金課税	4.6%																																																																						
住民税均等割	1.6%																																																																						
法人税額の特別控除等	1.8%																																																																						
評価性引当額	3.6%																																																																						
その他	0.5%																																																																						
税効果会計適用後の																																																																							
法人税等の負担率	52.9%																																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	448円15銭	1 株当たり純資産額	458円16銭
1 株当たり当期純利益	13円54銭	1 株当たり当期純利益	14円47銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,391,398	15,735,222
普通株式に係る純資産額(千円)	15,391,398	15,735,222
普通株式の発行済株式数(千株)	34,344	34,344
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	34,343	34,343

2 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	465,325	497,004
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	465,325	497,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,343	34,343

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年6月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主利益の増大のため。</p> <p>(2) 自己株式の取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の数 400,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.16%) 株式の取得価額の総額 600百万円(上限) 自己株式取得の日程 平成20年6月18日から平成21年3月31日まで</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	小野薬品工業株	48,200
		(株)プロトセラ	3,850
		(株)ツムラ	41,173
		Agrivida Inc.	7,346
		(株)ロコモジェン	8,037
		Acucela Inc.	70
		(株)エムズサイエンス	4,024
		(株)ビーエムティーハイブリッド	4,000
		(株)M P O	4,000
		(株)オキシジェニクス	1,222
		Tranzyme, Inc.	90,429
計		1,093,283	121,924

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的債券	第277回 利付国債	993,181
		第1回 18年度観光かごしま債	2,000
		小計	995,181
	その他有価証券	Liquid Alpha指数連動債	141,266
計		1,136,448	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,935,046	687,082	38,373	7,583,754	2,871,866	403,667	4,711,887
構築物	636,058	193,251	17,358	811,950	340,588	58,017	471,362
機械及び装置	741,363	24,062		765,425	585,177	89,732	180,247
車両運搬具	78,101	21,846	1,572	98,376	67,722	8,661	30,653
器具及び備品	2,937,839	489,719	80,735	3,346,823	2,375,966	483,602	970,856
土地	1,271,101	49,631		1,320,733			1,320,733
建設仮勘定	58,663	267,604	242,188	84,079			84,079
有形固定資産計	12,658,173	1,733,198	380,229	14,011,142	6,241,321	1,043,681	7,769,821
無形固定資産							
ソフトウェア	480,220	45,091	6,515	518,797	298,726	81,486	220,070
その他	2,811			2,811			2,811
無形固定資産計	483,031	45,091	6,515	521,608	298,726	81,486	222,881
長期前払費用	108,558	853	183	109,228	95,324	24,651	13,903

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	指宿	霊長類施設新築	275,290千円
	本店	第8施設追加工事	115,372千円
器具及び備品	本店	P3施設新設に伴う機器購入	59,860千円
		Biacoreシステム	39,771千円
		HPLCサーバ導入	34,523千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	933,158	1,251,612		929,558	1,255,212

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	858
預金の種類	
当座預金	252
普通預金	3,070,075
外貨普通預金	88,330
定期預金	500,625
定期積金	330,000
計	3,989,282
合計	3,990,140

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
扶桑薬品工業(株)	56,180
ペンタックス(株)	1,134
合計	57,314

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	37,385
" 5月 "	2,126
" 6月 "	1,134
" 7月 "	16,668
合計	57,314

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一三共(株)	148,296
武田薬品工業(株)	127,883
アステラス製薬(株)	80,564
医療法人幸良会	50,216
大塚製薬(株)	48,090
その他 69社	748,444
合計	1,203,495

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率	滞留期間 (A) + (D) 2 (B) 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,460,410	7,249,895	7,506,810	1,203,495	86.18%	67.24日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

半製品

品名	金額(千円)
飼育動物	566,893
合計	566,893

原材料

品名	金額(千円)
購入動物	25,784
合計	25,784

仕掛品

品名	金額(千円)
前臨床受託試験	2,936,577
臨床受託試験	214,414
育成動物	1,769
合計	3,152,761

貯蔵品

品名	金額(千円)
試験用消耗品等	101,076
合計	101,076

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SNBL U.S.A., Ltd.	8,078,845
SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	2,245,873
新日本科学(亜州)有限公司	2,155,339
福澤科技(嘉興)有限公司	278,235
Ruika Therapeutics, Inc.	45,640
(株)キラルジェン	42,500
(株)CLINICAL STUDY SUPPORT	23,240
(株)グリフィンバイオテック	20,000
Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited	17,280

銘柄	金額(千円)
RKE(株)	13,000
(株)新日本科学臨床薬理研究所	10,000
SNBL Nature(株)	10,000
SNBL Europe, Ltd.	229
合計	12,940,183

関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
Translational Research(株)	1,074,160
新日本科学(亜州)有限公司	1,051,995
SNBL U.S.A., Ltd.	621,178
SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	470,893
(株)バイオアクティス	109,700
(株)新日本科学臨床薬理研究所	50,000
(株)ナノ・ソリューション	31,028
合計	3,408,954

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)住化分析センター	29,599
MDS Pharma Service	22,565
(株)ケービーティーオリエンタル	19,014
三菱化学メディエンス(株)	14,223
(株)JCLバイオアッセイ	7,890
その他 10社	12,713
合計	106,007

一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	935,200
(株)みずほ銀行	360,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	214,000
(株)三井住友銀行	207,769
日本政策投資銀行	64,800
(財)地域総合整備財団	20,284
合計	2,102,053

前受金

相手先	金額(千円)
アステラス製薬(株)	799,376
参天製薬(株)	401,151
小野薬品工業(株)	361,557
エーザイ(株)	254,716
キリンファーマ(株)	246,650
その他 90社	2,051,976
合計	4,115,427

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	5,922,800
(株)みずほ銀行	2,010,000
(株)りそな銀行	1,300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	837,000
鹿児島県信用農業協同組合連合会	500,000
日本政策投資銀行	378,400
(株)三井住友銀行	192,500
日本生命保険相互会社	100,000
(財)地域総合整備財団	42,864
合計	11,283,564

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
株式名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式(注)1の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集様式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.snbl.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度(第34期)(自
至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に
係る訂正報告書 | 平成18年4月1日
平成19年3月31日 | 平成19年9月5日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度(第34期)(自
至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に
係る訂正報告書 | 平成18年4月1日
平成19年3月31日 | 平成20年3月14日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | 事業年度
(第35期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月25日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社新日本科学

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。